

文部科学省委託事業

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業
(COREハイスクール・ネットワーク構想)

石見オロチCOREハイスクール・ネットワーク構想
～夢と絆を育むふるさと創生人の育成～

令和4年度 成果報告書 (2年次)

島根県立益田高等学校



島根県立津和野高等学校



～いろいろな教科を

わかち合う環境から

みんなで探究～



島根県立江津高等学校



島根県立吉賀高等学校

令和5年4月
島根県教育委員会

本報告書は、文部科学省委託事業「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）」における島根県の成果をまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等については、文部科学省の承認手続きが必要です。

成果報告書に寄せて

令和3年4月、地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）の採択という文部科学省からの朗報が届き始まったこの事業も、早くも2年目が終了しました。島根県ではこの事業を『石見オロチCOREハイスクール・ネットワーク構想～夢と絆をはぐくむふるさと創生人の育成～』と題し、関係機関と協働して取り組んでいるところです。本事業の構成校である益田高等学校、津和野高等学校、吉賀高等学校、江津高等学校及び各コンソーシアムの皆様、事業評価委員の諸先生方や島根県教育センターをはじめ、ご協力、ご指導をいただいた関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

令和4年度は、「実践の蓄積」の期間と位置づけ、本格的な遠隔授業の実施や学校間の合同探究学習を行うなど新たな学びへの挑戦となりました。特に遠隔授業では、授業の進め方、学習状況評価、授業者とサポート教員など学校間の連携、ネットワーク環境など多くの課題と向き合う1年となりました。この事業は実証検証という挑戦の場ではありますが、同時に構成校の生徒を対象とした実際の授業を行うものです。配信校で授業を担当された先生方や受信校で授業をサポートしていただいた先生方については、多くの準備とご苦勞があったものと思います。この場を借りて感謝申し上げます。

この2年間の実証検証から、遠隔授業により生徒たちの学習体験を豊かにする可能性を得ることができました。一方で、新たな課題も明らかにしてくれました。事業最終年の令和5年度はその課題の解決と「モデルの確立」を目指し、新たな学びの可能性を切り拓く年にしたいと思います。

この報告書は、事業の取組がどのような結果をもたらしたのか、どのような困難に直面したのか、そして何を学び、何を改善すべきかを明らかにするとともに、今後の取組の指針を示すものです。この報告書が将来の教育改革に対する参考資料となり、より良い教育環境を創り出すための助けになることを願っています。

令和5年4月

島根県教育庁教育指導課長 小林 努

石見オロチCOREハイスクール・ネットワーク構想

【現状】

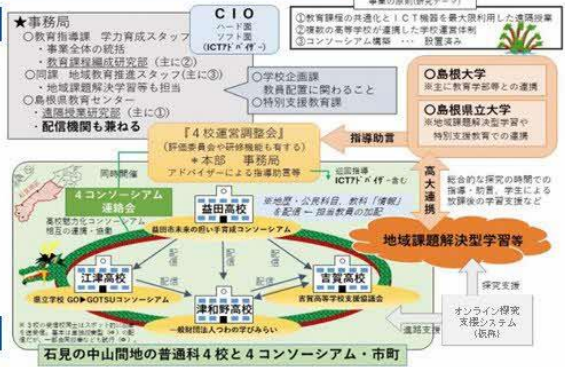
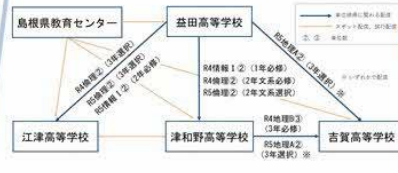
- ①人口が島根県東部に偏在し、西部は人口も少ない。また西部は中山間地域で、大学など高等教育機関も少ないため、高大連携が進みにくく、県内大学への進学率が低い要因の一つとなっている。
- ②学校内では教育資源に限られ、中山間地域の学校では、生徒も幼少期から同級生が変わらず視点や視野も硬直化しがちである。
- ③西部にある高校の多くが中小規模校。教員数が少なく、多様な選択科目の開講が単独では難しく、習熟度展開もしにくい。地歴科、理科教員は、専門外の科目を受けもつなど負担も大きい。
- ④西部出身の教員が少ない。教員の異動サイクルが早く、非常勤講師となる人材の確保も厳しく安定した学校経営が難しい。一方で勤務2〜3校目の若手、中堅教員層が多いことも特徴である。
- ⑤各高校が設置した高校魅力化コンソーシアムは、それぞれに良さや特徴、またそれを生み出す手法等を持っているが、それを相互に共有する場や機会が多くない。各コンソーシアム間の情報交換の場が必要。

目的

～夢と絆を育むふるさと創生人の育成～
 広い視野から自分の住む地域を見つめ、ふるさとに魅力を感じ、地域をよりよくしていこうとする生徒の育成を目指すとともに、自らの夢を再確認し挑戦していこうとする気持ち、オンラインによる4校間の交流や大学との連携、地域資源の最大活用を通して絆を再確認し深め広げていくことを目指す。

1. 遠隔事業に関する取組の概要

単独配信型（配信校側は生徒なし）を主とする。その中で、対面授業を主としながらも授業の一部を共同授業（配信校・受信校側双方に生徒あり）で行う授業方式についても検討する。また、将来的には地元高校で職業系の専門科目の一部を学べるようにすることも視野に入れる。



2. 地元自治体等との関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

総合的な探究の時間（地域課題解決型学習）を4校合同で一部実施する。これに、県教委で構築を構想している「オンライン探究支援システム」（仮称）の支援機能を4校で先行的に活用していく。各校のコンソーシアム相互の連携・協働を図るための「4校コンソーシアム連絡会」を組織化し、4校間の交流や大学との連携、地域資源の最大活用を通してふるさと創生人の育成を図る。

3. ネットワークを構成する学校

- ・島根県立益田高等学校（普通科・理数科）
- ・島根県立江津高等学校（普通科）
- ・島根県立津和野高等学校（普通科）
- ・島根県立吉賀高等学校（普通科）
- ・島根県教育センター【試行配信、遠隔授業研究】

石見オロチCOREハイスクール・ネットワーク構想



育成を目指す資質・能力

「広い視野から自分の住んでいる地域を見つめ、ふるさとに魅力を感じ、地域をよりよくしていこうとする生徒の育成」

- (1) 高大連携学力向上…大学の教官や学生の知見を得る
- (2) 地域愛の醸成…地域課題解決型学習を各校魅力化コンソーシアムと連携を図りながら充実させる
- (3) ICTリテラシー向上…ICT活用の機会を増やす
- (4) 非認知領域(主体性、協働性、社会性、探究性)の育成…地域課題解決型学習等で自ら企画・行動する機会を増やす
- (5) 協働性の向上…自校のみならず他校を含めた活動の場面を増やす
- (6) 質の高い学びの保障による学力の向上…免許外教員の指導や未開講教科・科目を減らす

主なアウトプット(活動目標)

- 研修の充実
遠隔教育・探究学習を軸としたカリキュラム・マネジメントを担う主幹教諭、授業担当者、探究学習推進担当者、魅力化コーディネーターなど、それぞれに対応した研修を実施
- 探究学習の手引き作成
探究学習をリードする教職員や魅力化コーディネーターの知見や事例を集約した、「島根県版探究学習ガイドブック」を作成
- 支援人材活用のためのシステム構築
探究学習の質の向上や教職員の負担軽減を目指し、校外の良質な人材を授業に活用できる「オンライン探究支援システム」（仮称：旧オンラインプラットフォーム）を構築

主なアウトカム(成果目標)

- 配信科目の遠隔授業に対する授業アンケートから、各観点別評価の項目に係る質問(4〜1)に対し肯定的な回答をした生徒の割合（配信科目受講生徒平均）
…… 令和5年度 3.2以上/4.0満点
- 配信科目の遠隔授業に対する授業アンケートから、授業満足度(4〜1)に対し肯定的な回答をした生徒の割合(配信科目受講生徒平均)
…… 令和5年度 3.2以上/4.0満点
- 免許外教科担任制度の活用件数
…… 令和5年度 1人
- 高校魅力化アンケート「将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちがある。」に肯定的な回答をした生徒の割合(4校平均)
…… 令和5年度 75%
- 高校魅力化アンケート「地域社会の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、フィールドワーク等を行いながら調べ考える学習に対して、熱心に取り組んでいる。」に肯定的な回答をした生徒の割合(4校平均) …… 令和5年度 65%

委託期間終了後の見通し

中山間地域校における免許外教科指導の是正に向け、島根県教育センターと連携を図り、継続的な支援環境を整備する。その上で遠隔学習に関するセンター的機能の在り方について検討する。「オンライン探究支援システム」（仮称）は県全体としての人材活用システムの構築を図る。

目次

1.	事業概要	1
1.1.	本事業に取り組む課題と目的	1
1.1.1.	県立高校魅力化ビジョン	1
1.1.2.	遠隔授業に取り組む経緯	3
1.2.	本事業を通して明らかにしたい事項（調査研究テーマ）	5
1.2.1.	遠隔授業	5
1.2.2.	コンソーシアム	6
1.3.	ロードマップ	7
1.3.1.	遠隔授業	7
1.3.2.	コンソーシアム	7
2.	遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組	8
2.1.	調査計画	8
2.2.	実施体制	9
2.3.	取組概要	9
2.3.1.	遠隔授業実施表	10
2.4.	取組内容	10
2.5.	考察	18
2.5.1.	目標設定シートに対応した成果と課題	19
3.	コンソーシアム構築による教育の高度化・多様化に関する取組	23
3.1.	調査計画	23
3.2.	実施体制	24
3.3.	取組概要	24
3.3.1.	地域と協働した取組実績	25
3.4.	取組内容	27
3.5.	考察	32
4.	まとめ	33
4.1.	遠隔授業	33
4.2.	コンソーシアム	33
5.	次年度に向けた計画概要	35
5.1.	明らかにしたい事項	35
5.2.	重点的に取り組む取組	36
5.2.1.	遠隔授業	36
5.2.2.	コンソーシアム	36
5.3.	実施体制	37
6.	資料集	38

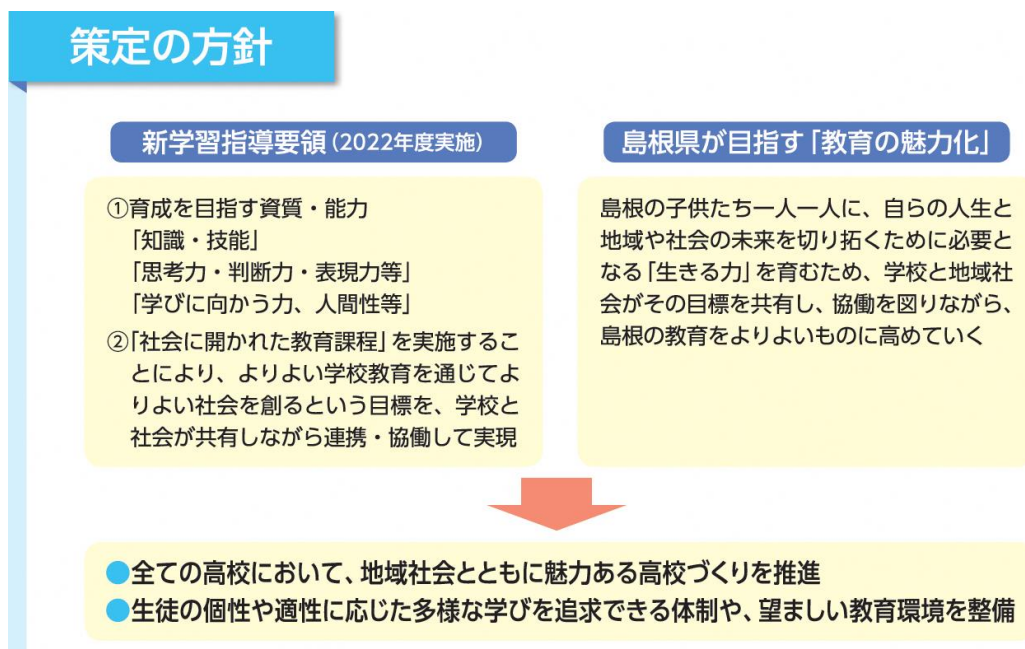
1. 事業概要

1.1. 本事業に取り組む課題と目的

1.1.1. 県立高校魅力化ビジョン

本県教育委員会では平成31年2月に「県立高校魅力化ビジョン」を策定している。

本県の目指す魅力ある高校づくりに向けて「島根の子供たち一人一人に、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育むため、学校と地域社会がその目標を共有し、協働を図りながら、島根の教育をよりよいものに高めていく」と定義しており、その実現に向けて「全ての高校において、地域社会とともに魅力ある高校づくりの推進」や「生徒の個性や適性に応じた多様な学びを追求できる体制や、望ましい教育環境の整備」を行うこととしている。



「生きる力」を育む 魅力ある高校と 地域づくりの推進

地域に根ざした小さな高校が魅けた大きな教育効果を全県に広げ、全国に誇れる島根らしい魅力ある高校づくりを進める

- 1 地域協働スクールの実現
- 2 地域資源を活用した特色ある教育課程の構築
- 3 多様な学びの保障
- 4 「学びの成果」の捉え方・示し方の開発と、学校評価の改善
- 5 「しまね留学」の推進

生徒自らが選び、学び、 夢を叶える 高校づくりの推進

主体的な学習を促し、個性、適性、志向性に応じた多様な学びを生徒一人一人が追求できる、魅力ある高校づくりを進める

- 1 「求める生徒像」の確立と入学者選抜方法の改善
- 2 特色ある学科・コースの設置による、主体的な学びの推進
- 3 生徒の主体性が発揮される高校づくりの推進
- 4 学びのセーフティネットの構築
- 5 インクルーシブ教育システムの推進
- 6 ICTを活用した授業改善の推進

将来を見通した 教育環境の整備

将来を見通した各高校・指導の在り方の実現に向けた環境整備を推進する

- 1 地域別の高校の在り方
- 2 教員の働き方改革、教員の確保と育成

島根県教育委員会 県立高校魅力化ビジョン 概要版 (平成31年2月) より

県立高校魅力化ビジョンには、実現に向けた様々な取組が記載されているが、ここではCOREハイスクール・ネットワーク構想に関連する部分を取り上げる。

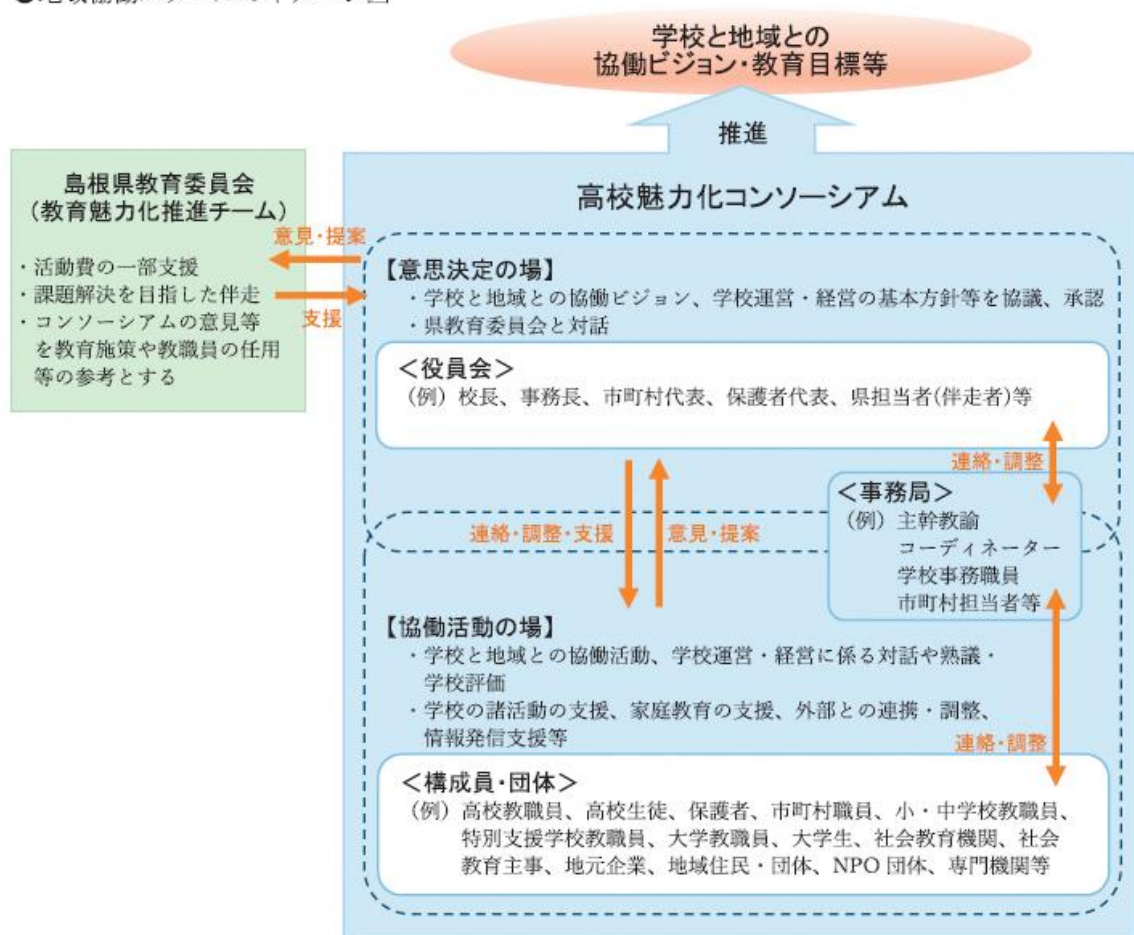
地域協働スクールの実現（高校魅力化コンソーシアムの構築）

本県の高校魅力化コンソーシアムは各学校によって構成員は異なるが、その多くが、教職員、生徒・保護者、市町村、小・中学校、大学、社会教育機関、地元企業、地域住民、関係団体等の多様な主体が参画しており、県内の全ての県立高校において令和3年度中に構築されている。

項目	2018 H30	2019 H31	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)
高校魅力化コンソーシアムの構築	高校魅力化推進協議会等	構築・展開			全ての高校で構築	推進

※高校における新学習指導要領が実施される2022年までに、全ての高校において構築

●地域協働スクールのイメージ図



※ 上図は1高校1コンソーシアムの例であり、市部においては複数の高校で1コンソーシアムの場合も想定される。

地域資源を活用した特色ある教育課程の構築

新学習指導要領では「どのように学ぶか」が重視されており、その具体的な在り方として「主体的・対話的で深い学び」が求められている。そのためには、学んでいることと社会のつながりを意識しながら教科横断的に学びを深め、さらに探究的な学びを引き出すことのできる地域資源を活用した教育課程を構築することが有効である。

島根県には各地域に豊かな自然、伝統・歴史、文化、産業があり、生徒を温かく支え育てようとする地域社会が今なお残っている。県内の小・中学校ではこうした地域資源を活用した教材が作成され、ふるさと教育が進められてきた。これまでの蓄積を生かし、高校においても、各地域の小・中学校や社会教育機関等と連携し、小学校から高校まで連続性のある指導方法や教材を研究し、さらに地域での実体験や、多様な人々との交流と対話的な学びを通して、学校で学ぶことと地域や社会でよりよく生きることをつなぎ、学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力を育む。

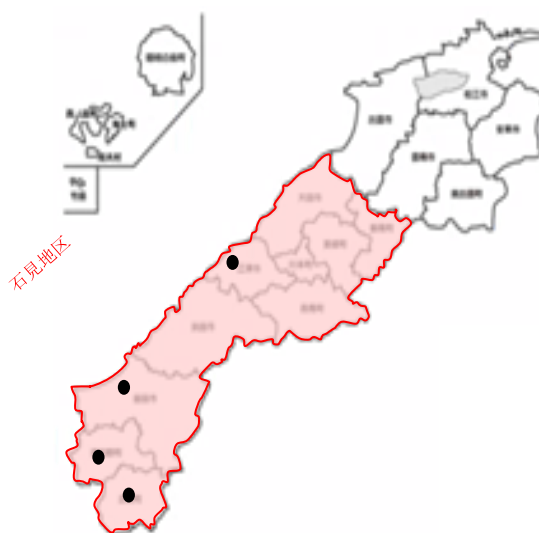
1.1.2. 遠隔授業に取り組む経緯

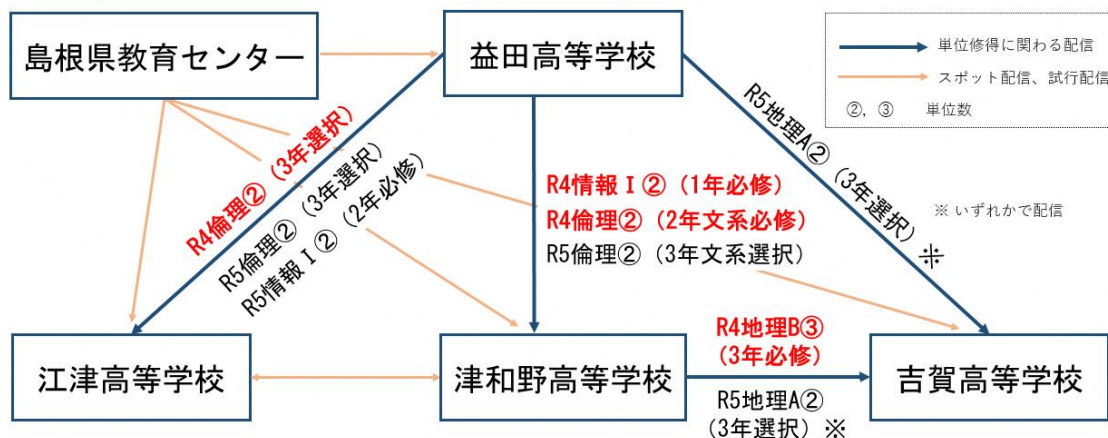
現在、本県においては島根県東部に人口が偏在し、西部の人口は少ない（人口比5：2）。県条例では県東部の松江市、出雲市以外は中山間地域とされており、県西部全ての地域が中山間地域として指定されている。また、大学など高等教育機関も少ないこと（県西部は島根県立大学浜田キャンパスのみ）から、高大連携が進みにくく、県内大学への進学率が低い要因となっている。

本県の県立高校の多くは中小規模校のため教員数が少なく、一部の学校では教育課程編制において多様な選択科目の開講が困難な状況にある。地理歴史科・公民科、理科教員は、採用された専門科目以外の科目を受け持つことが多く、負担も大きい。

また、本県において教科「情報」の採用教員は2名（令和4年4月現在）しかいないため、各校は他教科採用の情報免許保有者で対応しているが、情報免許保有者が配置されていない学校については、免許外の教員に臨時免許状を発行したり、外部の専門人材に特別免許状を発行して指導したりしているのが現状であるが、指導の継続性や授業の専門性向上に対しては課題も多い。

以上のことから、本事業で上記課題解決について筋道をつくることを目的に、本事業へ取り組むこととした。一定の成果が得られれば、教員配置の最適化と高校間の共有を進める。例えば、教科「情報」の配信拠点校を設定し、専門性の高い教員による授業配信を行うことなどが考えられる。また、今回の取組は単独配信型（配信校側は生徒なし）を主とするが、対面授業を主としながらも授業の一部を共同授業（配信校・受信校側双方に生徒あり）で行う授業方式についても検討する。また、将来的には地元の高校で職業系の専門科目の一部を学べるようにすることも視野に入れる。





[遠隔授業の配信校・受信校 関係図] *スポット授業：単位認定をせず年間一定回数配信する授業

○授業スタイル

- A：習熟度対応型 … (スポット) 英語、数学、理科等
- B：未開講科目、免許外、専門外型 … (単位修得) 地理歴史・公民、情報
- C：指導重点型 … (試行) 遠隔による合同授業の実施
- D：探究学習型 … 総合的な探究の時間などを複数校間で同時に実施
- E：センター配信型 … 各校からの授業配信を行う上での遠隔授業研究、試行配信

○遠隔授業方式

- a：単独授業型 (スタジオ→教室) … 主にこの方式で実施
- b：合同授業型 (教室→教室、学校外) … 総合的な探究の時間、スポット授業

○配信方法

- α：同時双方向型 (受信側：担当教員、担当教員外) … 原則この方法で実施
- β：オンデマンド型 … スポット授業でオンデマンド配信を試行

COREハイスクール・ネットワーク構想 構想調書より

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（調査研究テーマ）

1.2.1. 遠隔授業

① ICT機器を利用した遠隔授業の実現

本事業に取り組むにあたり、昨年度（実証検証1年目）は遠隔授業についての試行配信を複数回行い、ICT機材の組み合わせから使用方法、そして遠隔授業における授業デザインについて検証した。その結果、配信側・受信側でChromebookを複数使用したWeb会議システム環境、教員と生徒間の教材やワークシート等についてはクラウド環境を活用して行うことで年間の授業を進めることができるのではないかという仮説を得ることができた。本年度（実証検証2年目）については、これらのICT環境と授業デザインにより年間の授業が成立し得るものなのかを検証する。

【遠隔授業】今年度の成果 実証地域名：島根県

教育委員会として明らかにしたいこと・調査研究テーマ		ICT機器を利用した遠隔授業の実現				
	遠隔授業を行う運営体制	教育課程の共通化	遠隔授業に必要なICT環境	授業づくり・生徒の見取り・評価	受信校で授業に立ち会う者の資質や役割	遠隔授業を受けた生徒の評価や変容
明らかにできたこと(取組みの結果から得られた知見)	<p>1. 各校の授業担当、探究担当者、事務職、管理職など、複数の連絡役、事業運営上の課題等の把握等を主幹教諭が窓口として行うことで学校間の連絡がスムーズに進行した。基本は行政チャット、Google Classroomなどのツールを組み合わせることで、負担の軽減につながった。</p> <p>2. 学校を拠点とする配信において授業担当教員の負担、授業者の勤務校での役割分担などから、学校を配信拠点とするメリットよりもデメリットの方が大きかった。</p>	<p>①教育課程の共通化 ②行事等の共通化 ③学校時程の共通化 ①～③の共通化は困難</p> <p>4校の主幹教諭を中心に本事業の対象授業、時間割、時程等の調整を行ったが、①、②の教育課程、行事等については、各学校の魅力化等への取組によりそれぞれ独自のものとなっており、共通化が困難であった。また、③の時程についても、学校の時程は毎年、JRの時刻表に合わせることから共通化は困難であった。</p>	<p>1. 民生品等と組み合わせるなど簡易なシステムにより授業を実現</p> <p>2. 遠隔授業に取り組むことによりICT活用が進み、対面での授業手法においても授業改善が進んだ。遠隔授業への取組から授業担当者のICTリテラシーが向上し、対面授業においてもICTを活用した授業へとつながった。</p> <p>3. ネットワークの強度、Web会議、クラウド活用ができる帯域が必要</p> <p>4. 配信先の様子を確認するためのカメラ、教室の生徒の様子を確認するために背面からのカメラを追加した。</p>	<p>1. 主体的に学習に取り組む態度を評価する場面において、知識構成型シグナー活動をGoogle Classroom、Spreadsheet、Jamboardにより実施。対話による学習場面をクラウドの入力により視覚化し遠隔地から評価ができた。</p> <p>2. 遠隔でのプログラミング実習については、生徒の演習の進捗状況など見取りが困難であった。生徒同士の教え合いやICT支援員が参加可能な日は教室にてサポートした。今後もさらなる研究が必要である。</p>	<p>1. 島根県では受信校に教員を配置することを原則としている。プリント等の配布、出席確認等を主に行う。授業者の指示等が伝わりにくい場面や対話等生徒の主体的な活動においてのサポートを行っている。必要な資質については、ICT等のトラブル等に対応できる力、クラウド活用ができる力、学習活動をサポートするためのファシリテーション能力が必要である。</p>	<p>1. 生徒は遠隔授業と対面授業での差を想定よりも感じていない。また、遠隔授業を新しい学習の選択肢として実感している。</p> <p>2. 生徒は遠隔授業を経験することで、対面授業のメリットを感じているようである。</p>
明らかにできたことと判断した根拠	<p>1. 運営体制から判断 ①主幹教諭が各学校の窓口となり校内を調整 ②4校の主幹教諭と事務局担当で4校主幹教諭会を開くことにより事業を運営 ③ ①②により、学校間、教育委員会との連絡等がスムーズに進行</p> <p>2. 主幹教諭、授業配信担当、管理職へのヒアリング、教育委員会の視察から判断</p>	<p>昨年度末の主幹教諭会での意見から判断</p>	<p>1. 事業評価委員との視察により判断</p> <p>2. 授業担当者へのヒアリングから判断</p> <p>3. 各校でのネットワークによる障害の様子から判断</p> <p>4. 授業者のヒアリングから判断</p>	<p>1. 授業者へのヒアリングから判断</p> <p>2. 教育委員会事務局の視察と授業者へのヒアリングから判断</p>	<p>1. 教育委員会事務局の視察と授業者、授業補助者、主幹教諭へのヒアリングから判断</p>	<p>1. アンケートから判断 対面授業と遠隔授業について「差がない」、「ほぼ差がない」と回答した生徒は35.7%、「少し差がある」と回答した生徒は48.7%、「とても差があった」と回答したのは14.8%。</p> <p>2. アンケートの自由記述で、新たな学びの形を好意的に受け止めていたり、これからの学びの可能性を肯定的に受け止めている生徒が一定数いたことから判断</p>

令和4年度成果報告会島根県資料より

1.2.2. コンソーシアム

- ① コンソーシアムの充実
- ② オンラインを活用した学校間連携による探究学習の深化
- ③ 探究学習やキャリア教育におけるオンラインによる地域を越えた外部人材活用の可能性

本県では、本事業に取り組む以前から対象4校には「高校魅力化コンソーシアム」が構築済みであり、また令和3年度末には全ての県立高校でコンソーシアム構築が完了している。そこで本実証検証においては、その取組や内容の充実、オンラインなどのツールを活用したコンソーシアム・学校間の連携について検証を行う。また、オンライン探究支援システム等の構築による外部人材の活用についても、探究学習、キャリア教育の両面で検証を行う。

【コンソーシアム】今年度の成果 実証地域名：島根県

教育委員会として明らかにしたいこと・調査研究テーマ		① コンソーシアムの充実 ② オンラインを活用した学校間連携による探究学習の深化 ③ 探究学習やキャリア教育におけるオンラインによる地域を越えた外部人材活用の可能性				
	コンソーシアムの体制	コンソーシアムの運営	コンソーシアムを通じた教育課程内の取組	コンソーシアムを通じた教育課程外の取組	持続化のための資源獲得	設置者である都道府県教委の役割
明らかにできたこと(取組みの結果から得られた知見)	1. 島根県では令和3年度末にすべての県立高校でコンソーシアムを構築済。また全校がグランドデザインを策定。 コンソの形態は1校1コンソもあれば、複数校1コンソもある。 2. 構成メンバーや事務局の在り方は、各コンソによって異なっているが、運営マネージャーが中心となって運営。	1. 各コンソーシアムが定期的に役員会等を開催し、目標設定や予算、年間計画等を策定。年度途中に取組の評価も行いながら進めているコンソが多い。 2. コンソの役割や活動について、学校や地域の一部しか理解が広がっていない現状がある。 3. あるべきコンソーシアムの形が具体的にイメージできず、どこまで状態を高めていくべきかの迷いがある。	1. 総合的な探究の時間や課題研究における地域人材の紹介、授業への招聘など。4校とも、年に複数回、地域人材を活用した探究学習やキャリア教育を実施。例えば、地域の方と自分の興味関心や将来像等について対話する場や地域課題に関する説明の場の設定など。 2. これらの人材はコンソーシアムを通じたもの、というより、各校コーディネーターの人脈やこれまで各校が総探の時間等を通じて確保してきた人材である場合が多い。	1. CORE4校のうち、2校の間(津和野高校と吉賀高校)で2チームずつ、地域と協働した探究学習を発表、質疑応答する時間を設定。 2. 当初は授業時間で、すべての生徒の発表を想定していたが、各校の時間が合わない等の課題があったため、放課後に設定。時間が異なる場合、このような共同での学習は困難になることが明らかになった。	1. 現在は県教委からの補助金も活用しながらコンソを運営しているが、将来的には自走が必要。しかし、そのための資金獲得の手法等が未知数。 2. 各校コンソが確保している探究学習等に関わる地域人材の交流と相互活用による探究学習の深化を図りたい。一方で、探究学習やキャリア教育においては、県内のみならず県外の専門家とのつながりも求めている。	1. コンソーシアム構築済のため、コンソーシアムの運営に係る研修(グランドデザインPDCA研修)を充実させた。学校関係者だけでなく、コンソメンバーのうち、地域の方も一緒に研修に参加。その意義も明らかになった。 2. コンソーシアムが自己評価・点検できる仕組みをつくる必要性から、島根県版高校魅力化チェックシートを作成し、試行。こうしたコンソの現在地を知ることに高いことが分かった。
明らかにできたと判断した根拠	・各コンソーシアムの設置報告書やヒアリング等を通して判断。	・各コンソーシアムへのヒアリング、グランドデザインPDCA研修での協議内容等から判断。	・各校からの探究学習に関する報告書、ヒアリング、成果発表会等から判断。	・放課後での実施による判断。	・各コンソーシアムへのヒアリング等による判断。	・グランドデザインPDCA研修等を通して判断。

令和4年度成果報告会島根県資料より

1.3. ロードマップ

1.3.1. 遠隔授業

年度	内容	備考
令和3年度 (1年目)	試行配信 ・配信・受信環境構築、授業デザイン構築	配信：島根県教育センター、 益田高校 受信：津和野高校、吉賀高校、 江津高校
令和4年度 (2年目)	本格配信 ・遠隔授業実施上の課題等の確認 (生徒の理解度、教員負担等)	配信：益田高校、 津和野高校 受信：津和野高校、吉賀高校、 江津高校
令和5年度 (3年目)	本格配信 ・遠隔授業の持続可能性を確認 (授業準備、対面移動、サポート教員等の負担)	配信：益田高校 受信：津和野高校、吉賀高校、 江津高校
令和6年度 以降	・中山間地域校における免許外教科指導の是正に向け、島根県教育センターと連携を図り、継続的な支援環境を整備する。その上で遠隔学習に関するセンター的機能の在り方について検討する。令和5年度当初に教育庁内の課を横断した検討チームを設立。	

1.3.2. コンソーシアム

年度	内容	備考
令和3年度 (1年目)	オンライン探究支援システム*の試行、構築	津和野高校、吉賀高校
令和4年度 (2年目)	オンライン探究支援システムの活用	津和野高校、吉賀高校 益田高校、江津高校
	総合的な探究の時間（地域課題解決型学習）を 2校合同で一部実施	津和野高校、吉賀高校
令和5年度 (3年目)	4校連携コンソーシアムの実施	津和野、吉賀、益田、江津 の4コンソーシアム
	オンライン探究支援システムの活用 (*令和5年度の実施は断念)	全県展開
	総合的な探究の時間（地域課題解決型学習）を 4校合同で一部実施	津和野高校、吉賀高校 益田高校、江津高校
令和6年度 以降	・高校魅力化コンソーシアム推進に向けた伴走や研修 の継続 ・コンソーシアムの自走化に向けた取組 ・コーディネーターへの伴走や研修の継続 ・「総合的な探究の時間」における他校との交流や 地域を越えた人材の活用等の検討継続	

2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組

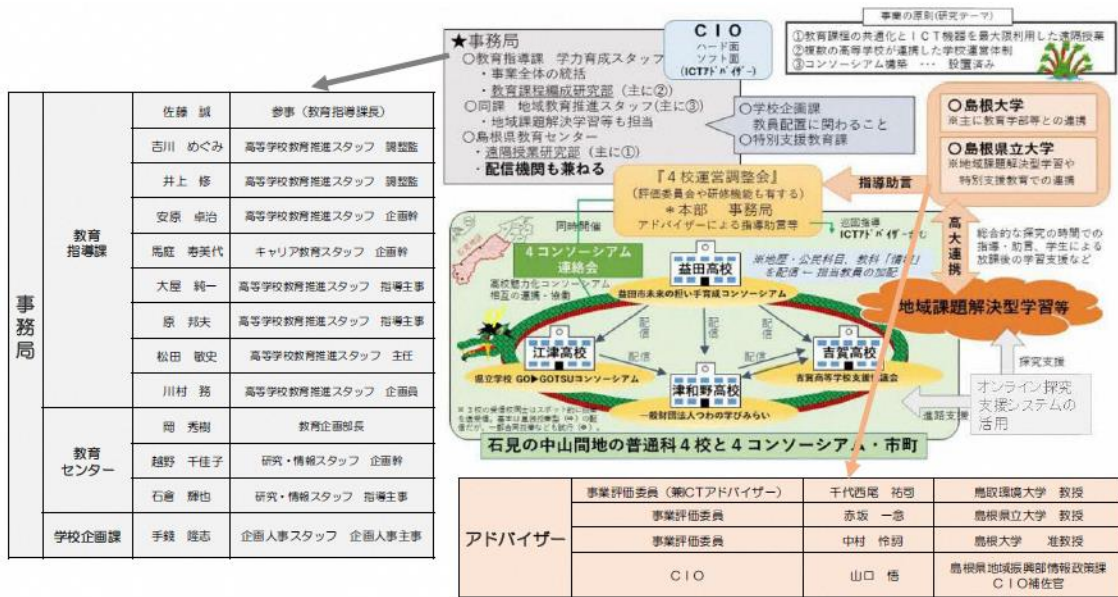
2.1. 調査計画

月	実施内容（●全体■各校）
令和4年 4月	●業務委託締結 ●4校運営調整会 ■授業配信オリエンテーション
5月	■遠隔授業配信
6月	■遠隔授業配信
7月	■遠隔授業配信 ●授業アンケート ●第1回実証地域連絡会議
8月	■遠隔授業配信
9月	■遠隔授業配信
10月	■遠隔授業配信
11月	●内田洋行・運営指導委員による訪問調査 ■遠隔授業配信 ●第2回実証地域連絡会議
12月	●学校評価アンケート ●授業アンケート ●内田洋行Webヒアリング ●4校運営調整会 ・Webヒアリング等報告 ・次年度遠隔授業説明 ・状況確認、 課題共有 ・次年度の計画 ・各校情報共有 ■遠隔授業配信
令和5年 1月	●CIO協議（遠隔環境報告） ■選択科目希望調査 ■遠隔授業配信 ■配信校・受信校の時間割調整
2月	●年度末事業評価 ●公開授業 ■遠隔授業配信 ■情報Ⅰ試行配信 ■配信校・受信校の時間割調整
3月	●4校運営調整会 ・事業成果報告会報告 ・本年度の取組についての総括 ・次年度の計画 ・遠隔担当教員の研修について ・各校の指導体制について ・時間割の調整 ●授業アンケート ■遠隔授業配信 ■情報Ⅰ試行配信 ■配信校・受信校の時間割調整

2.2. 実施体制

遠隔授業に取り組む体制として、CORE関係校4校に事務局を加えた4校運営調整会を中心に組織を作っている。今年度の主な構成メンバーは次図のとおりである。4校運営調整会はCORE事業全般に関する様々な意思決定を行う機関として設置してあり、それとは別に4コンソーシアムでの調整を行う4コンソーシアム連絡会、日頃の事業の調整を行う主幹教諭会を設けている。

島根県の県立高校における主幹教諭の役割のひとつに、各校のグランドデザインの実現に向けた教育活動の推進があり、学校のマネジメント機能の強化、ならびに他の教員への指導助言による学校全体の教育活性化などが期待されている。そのため、本事業においては、構成校の主幹教諭が事務局や学校との連絡をとりまとめているのも、本県の特徴である。細かい調整などが必要な場合は、主幹教諭会を適宜開催することで各学校間の連携に努めている。



○本年度開催時期・回数 (実績)

調整会・連絡会	開催月
4校運営調整会	4月、12月、3月
4コンソーシアム連絡会	3月
主幹教諭会	4月、10月 庁内チャット、Classroomにより適宜情報交換

2.3. 取組概要

実証検証2年目については、2.1で示した実施計画に沿って取組を行った。

遠隔授業については、5月中旬までは授業を対面で行い、教員と生徒の人間関係作りを行ったうえで5月中旬の中間試験の後に遠隔授業を開始した。

コロナ禍ということもあり、実際に遠隔授業を行っている教室や生徒が受講している教室を使用しているの公開授業などについては、一部実施できなかったが、遠隔配信により一部の学校に向けて授業の様子を公開した。

2.3.1. 遠隔授業実施表

配信拠点	受信校	教科名	科目	開設学年	配信校生徒の有無	遠隔授業実施理由	試行・本格実施の別 (R3・R4・R5)	受信側の配置体制	遠隔授業実施回数/全授業回数
津和野高校	吉賀高校	地理・歴史	地理B	3	無	専門性	R3：試行 R4：本格実施	教員	50/62
益田高校	津和野高校	公民	倫理	2	無	多様な教科・科目	R3：試行 R4：本格実施 R5：本格実施	教員	50/70
益田高校	津和野高校	情報	情報I	2	無	免許外・専門性	R3：試行 R4：本格実施	教員	1組 51/71 2組 52/72
益田高校	江津高校	公民	倫理	3	無	多様な教科・科目	R3：試行 R4：本格実施 R5：本格実施	実習教員 (教員免許保有)	46/57
益田高校	江津高校	情報	情報I	2	無	免許外・専門性	R4：試行 R5：本格実施	実習教員 (教員免許保有)	1組 1/1 2組 1/1

2.4. 取組内容

本年度実施した遠隔授業実施科目は以下のとおりである。

＜単位認定を行う授業＞

- ・科目：地理B 3単位 3年 21名 津和野高校 → 吉賀高校
- ・科目：倫理 2単位 2年 38名 益田高校 → 津和野高校
- ・科目：倫理 2単位 3年 14名 益田高校 → 江津高校
- ・科目：情報I 2単位 1年1組 27名 益田高校 → 津和野高校
- ・科目：情報I 2単位 1年2組 27名 益田高校 → 津和野高校

＜試行配信＞

- ・科目：情報I 1年1組 益田高校 → 江津高校
- ・科目：情報I 1年2組 益田高校 → 江津高校

本年度の実証検証では、上記の「単位認定を行う授業」を遠隔配信にて行うことにより、以下の1)～5)の項目について検証を行った。

<検証項目>

- 1) 遠隔授業に必要な I C T 環境
- 2) 授業づくり・生徒の見取り・評価
- 3) 受信校で授業に立ち会う者の資質や役割
- 4) 遠隔授業を受けた生徒の評価や変容
- 5) 持続可能性のある遠隔授業の環境・支援体制について

1) 遠隔授業に必要な I C T 環境

遠隔授業では、スライド等の資料を提示する教室前方プロジェクターと、教師が投影される教室前方大型モニタを中心に授業を行う。なお、教師側には教室の後方からの映像を確認できるように教室後方カメラ (iPad) を設置している。

- ・受信側教室前方プロジェクター
投影されるもの：教師スライド資料、教師操作画面、実物投影機
- ・受信側教室前方大型モニタ
投影されるもの：教員
- ・配信側・受信側の Google Classroom とカメラ・マイクの接続設定



- ・配信側・受信側 (※は受信側のみ)

機器種別	製品・サービス	台数
遠隔会議システム	Google Meet	
クラウド環境	Google Workspace for Education Microsoft365 スクールタクト	
遠隔システム用 P C	Chromebook Dell 3110 Apple iPad Wi-Fi 256GB	3 台 1 台
カメラ	LOGICOOL PTZ PRO 2 SONY FDR-AX45A スイッチャー：Blackmagic Design ATEM MINI PRO	1 台 1 台 1 台

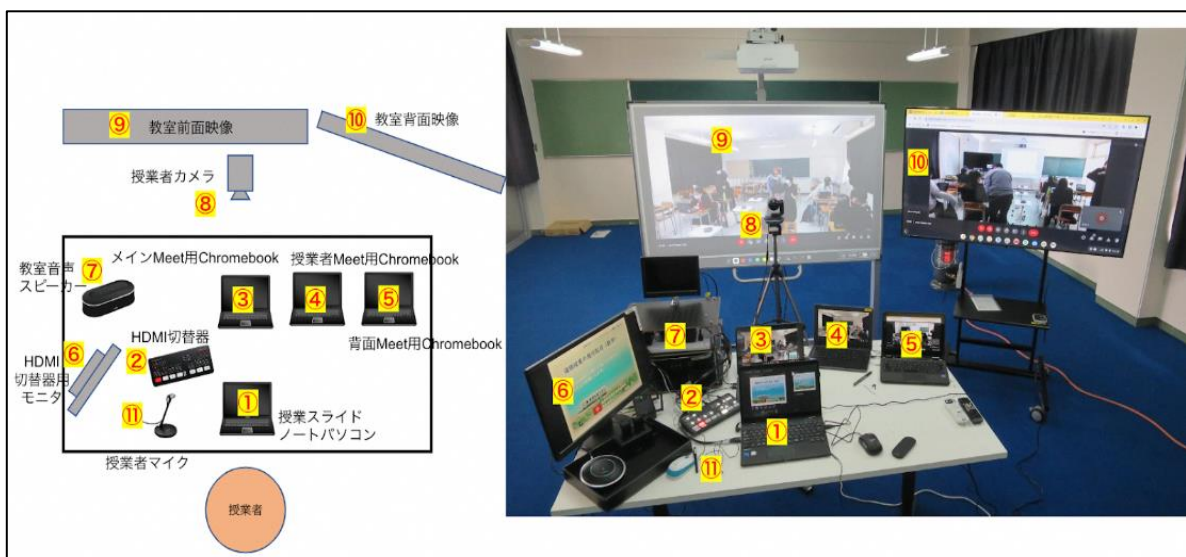
マイク・スピーカー	ワイヤレスマイク：RODE WirelessGO II Single Wireless System、lavalierGO 指向性マイク：LINE6 XD-V35 ※ 無指向性マイク：YAMAHA YVC-1000 スピーカー：YAMAHA Stagepas 400BT ※	1台 1台 1台 1台
大型提示装置	プロジェクター：EPSON EB-725WI ボードスタンド：IWS-10EF3 大型モニタ：IO-DATA LCD-M4K652XDB	1式 1台 1台
遠隔授業で使用するソフトウェア	Google Classroom、Google Documents、Google Spreadsheets、Google Jamboard、Google Slides Google Colaboratory、schoolTakt 他	
生徒用端末	ASUS Chromebook Detachable CZ1 (CZ1000) 生徒 1人1台 (BYADによる生徒端末：1学年) Chromebook Dell 3110 (2・3年対象の授業においては各校人数分県教委で購入配置)	生徒個人持ち(1年生) 2・3年遠隔授業受講者人数分調達

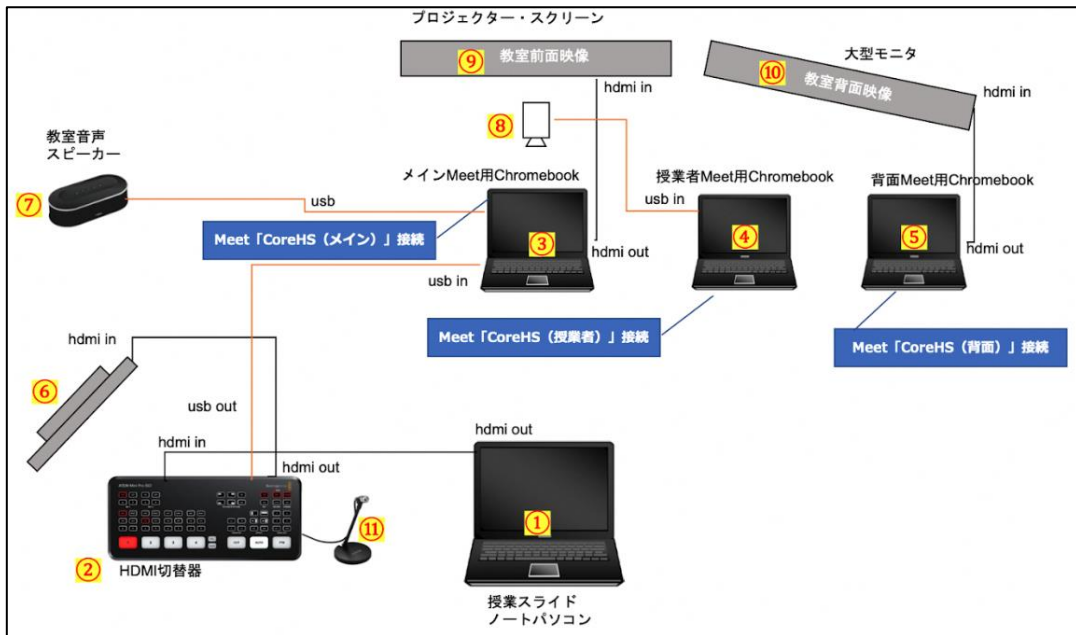
※印は受信校のみ配備

・遠隔授業を行う教室のネットワーク速度

配信校・受信校の別	学校	計測場所	計測日時	計測結果
配信校	益田高校	I C T 教室	7月4日 8時35分	29.5 Mbps (ダウンロード) 48.5 Mbps (アップロード)
受・配信校	津和野高校	2年1組教室	7月6日 13時20分	20.7 Mbps (ダウンロード) 57.6 Mbps (アップロード)
受信校	吉賀高校	合併教室	7月6日 17時00分	29.0 Mbps (ダウンロード) 42.0 Mbps (アップロード)
受信校	江津高校	2A 教室	7月4日 9時31分	29.5 Mbps (ダウンロード) 46.7 Mbps (アップロード)

配信拠点（島根県立益田高等学校）構成





受信校構成



2) 授業づくり・生徒の見取り・評価

倫理の授業では、主体的・対話的で深い学びを実現し、その評価を行うにあたり、知識構成型ジグソーを取り入れ、Google Classroom、Spreadsheet、Jamboard を用い実施した。対話による学習場面をクラウド環境へ入力し、生徒の活動を言語化し見える形にしたことにより、遠隔地から生徒の活動を見取ること、それを利用して学習状況評価につなげることができた。

情報 I のプログラミングの単元では、Google Colaboratory を実行環境として利用した。Google Colaboratory はクラウド環境でシートを共有して編集できることから、生徒の実習の様子を遠隔地からも確認できる。シートを生徒と教員がお互いに関き、内容を確認することにより学習状況を授

業者が把握しながら授業をすすめることができた。しかし、生徒数も多いこと、プログラミングの躰きなどが生徒により異なることから質問を行いたい場面で質問ができなかったり、指導のタイミングが合わなかったりするなど、生徒の質問の仕方、教師のアドバイス等の方法に課題が残った。今年度は生徒同士の教え合いや ICT 支援員が参加可能な日は教室にてサポートした。今後もさらなる研究が必要である。

■遠隔授業で行った学習活動（益田高校→津和野高校 2年生 倫理 2単位）

Google Classroom、Google Spreadsheets、Google Jamboard を利用したジグソー活動

○Google Classroom（課題配信：エキスパート活動）

エキスパート活動A
muto tatsuki・6月9日（最終編集：6月9日）

エキスパート活動Aの資料（ユダヤ教の成立・キリスト教の成立）は次の通りです。

エキスパート活動B
muto tatsuki・6月9日

エキスパート活動Bの資料（仏教の成立）は次の通りです。

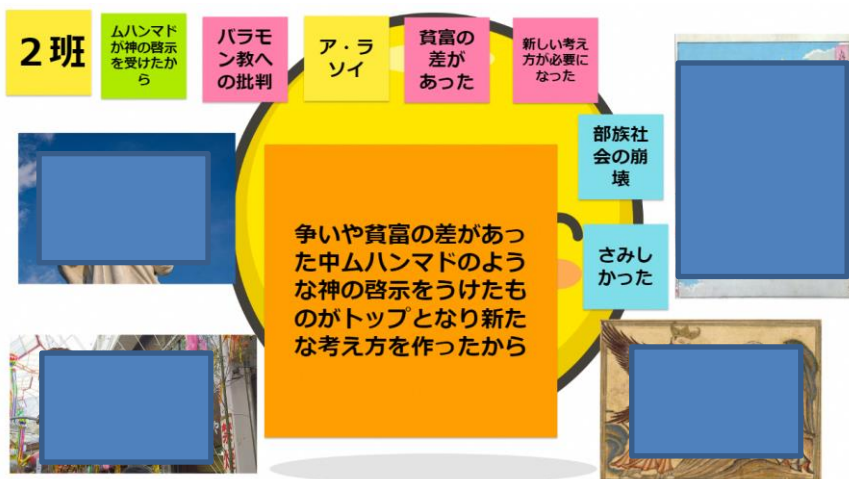
エキスパート活動C
muto tatsuki・6月9日

エキスパート活動Cの資料（イスラム教の成立）は次の通りです。

○Google Spreadsheets（共同編集：エキスパート活動）

A1	番号	氏名	1 各時代を代表する次の3つの絵画を見て、人々の価値が何から何に変化したか推測してみよう	エキスパート資料	2 ルネサンスから宗教改革を経て人々の価値の中心が「神」から「人間」へシフトした理由を考えてみよう。（エキスパート活動）	3 ルネサンスから宗教改革を経て人々の価値の中心が「神」から「ト」した理由を100字程度でまとめよう。（ジグソー活動後）そのエキスパート活動後の意見、各班の意見を参照し、参考となる部分を引用100字程度とは +-10%程度 つまり90字から110字程度
2	2115		キリスト教の偉い存在の人から農民たちが中心が変わった	A	学術グループを組織し芸術・学者を支援して、孫も政治・外交などで優れた力を発揮したから。	修道院長が女性へ恋をしり協会の免罪符制度に不満を持つものが現からの批判が高まり、離れてゆき、どんどん神への信頼がなくなってきたから。（10班、自分の班7班オレンジの付箋参考）
3	2116		キリスト教の偉い人が中心だったけど16世紀になると、農民たち中心になった	A	コジモさんが市民を支配しその孫のロレンツォさんが受け継いで学術などを広めたから。	キリスト教関連者がこと（免罪符やデカメロンなど）不信感が大きくなってきなくなりして、市民は宗教よりも人間を中心にしていたからボード6班、11班）
4	2117		高い身分の人から庶民的な人になった。	A	人々の指導者が神ではなく人間が重要だと考えるようになったから。	神に対する不満、不信が多くなり、人間にも優れた面があると思えば教から離れ人々は自分たちが最高指導者でなければならないと感じたムボード12)
5	2119		最高権力者の中心からから農民中心になった。	A	芸術によって、自由で個性を大事にして多芸多様な考え方を広めたから。	キリスト教に対しての不信感が募っていった神に対してのイメージがないと思う人がいて発展するにつれて人間の優れた面があると感じたムボード12班)
6	2120		身分の高い人から低い人になった	B	修道院長が若い女性に恋をしてしまったことで批判が出たから	市民がキリスト教への信頼を失い、人々も神の存在を信じられなくなも価値の中心は人間であると考えたから
7	2121		貴族視点から民衆視点になった	B	神の教えを知っている僧侶が何もできなかったから	5班のまとめの「神だと思われていた人が信用されなくなったから」参照し、僕は修道院や僧侶といった神の教えを告げる人々への信頼が「神」から「人間」へ考え方がシフトしたと思いました。
8	2124		高貴な人から庶民へと変わった。	B	ベストから選れた市民が助けを求めた僧侶が使えなかったから	
9	2125		位が高い人から農民たちになった。	B	修道院長が女性に恋をしてしまい、キリスト教から批判が高まった。	修道院長が女性に恋し、協会の免罪符制度に不満を持つものが現れキ批判が高まり離れて行くが発生しコジモが学術グループを組織したが

○Google Jamboard（共同編集：ジグソー活動）



※著作権保護のため画像を一部加工しています。

■遠隔授業で使用したICT活用

Google Classroom ⇒ 授業（課題）の指示出し 資料の提供 定期試験問題・解答・解説の掲示

Google Jamboard ⇒ グループ活動の話し合いとそのまとめ

Google Spreadsheets ⇒ 生徒の意見をシートに入力して相互に確認

Google Forms ⇒ 他者との意見の比較 授業の振り返り

Google Slides ⇒ 板書 動画視聴 実技指導（あらかじめ撮影した動画を使って）

■受信校での立会者の活動

①出欠確認

②発言する生徒へのマイク渡し

③配信者（授業者）不在の際の課題監督

④定期試験の印刷

⑤授業時の機器設定

⑥授業前後の授業者との打ち合わせ

■生徒の学習状況の見取り（形成的評価）

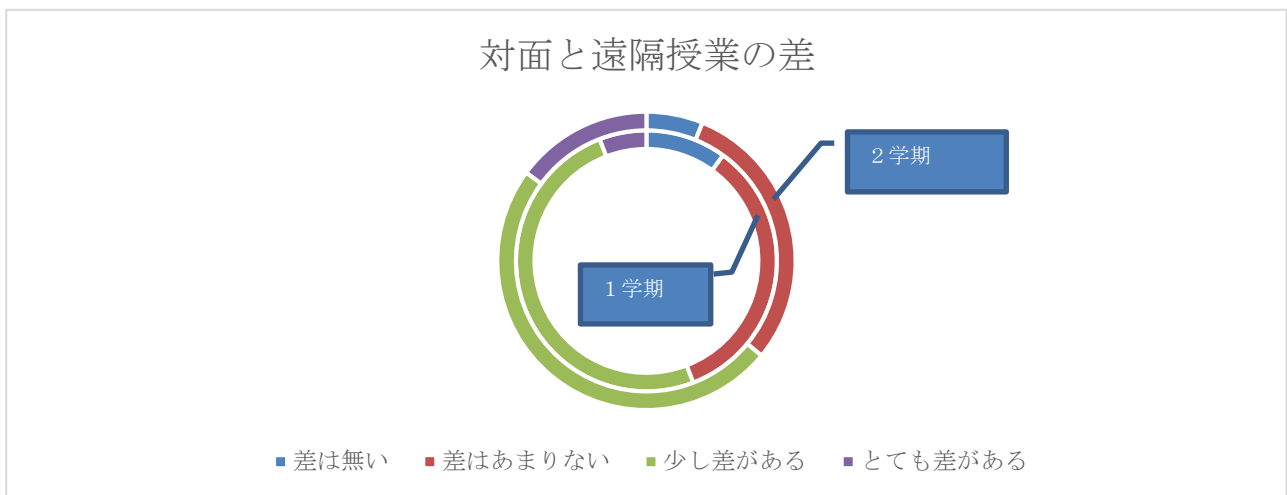
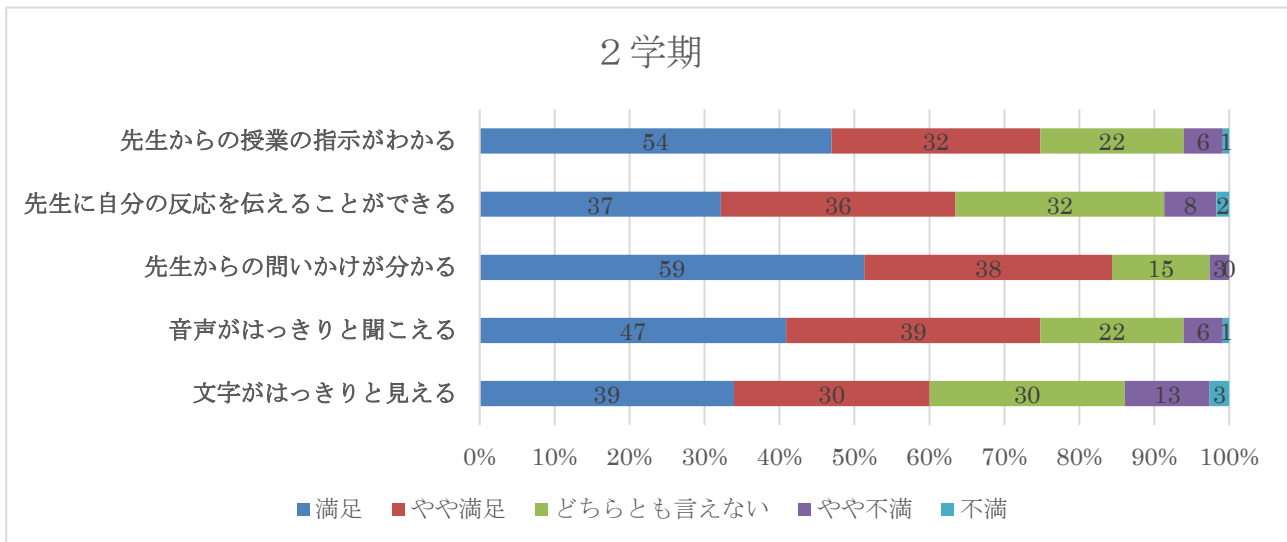
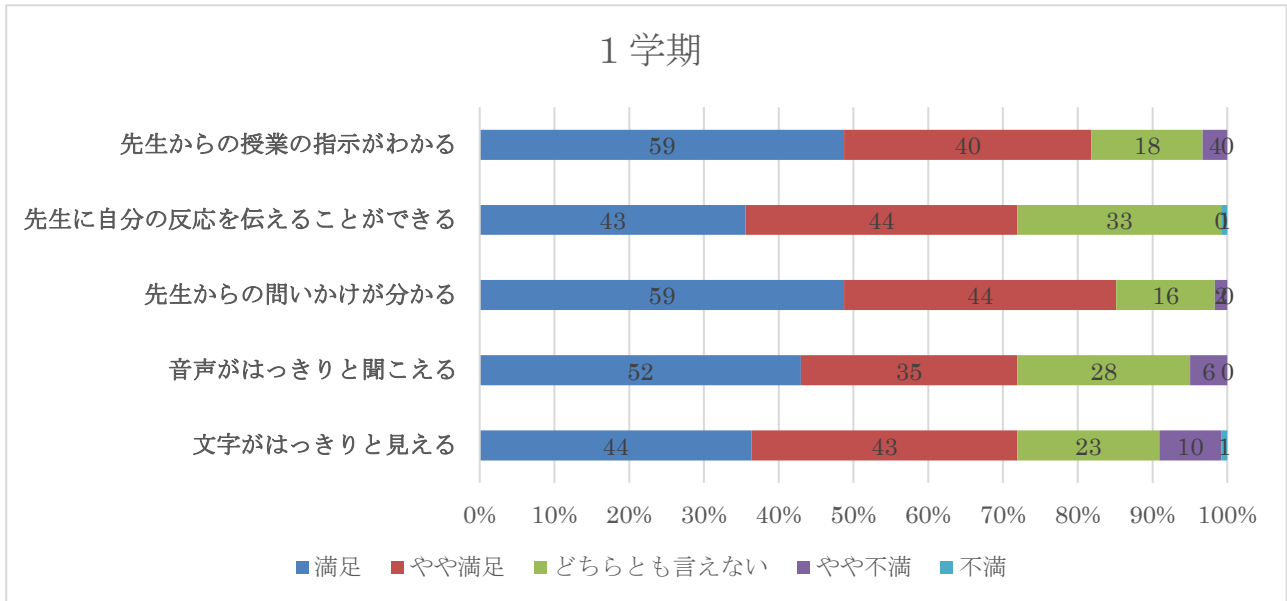
①Google Spreadsheets、Google Jamboard への意見記入、マイクを通じた意見発表から生徒の学習活動の見取りを行った。

3) 受信校で授業に立ち会う者の資質や役割

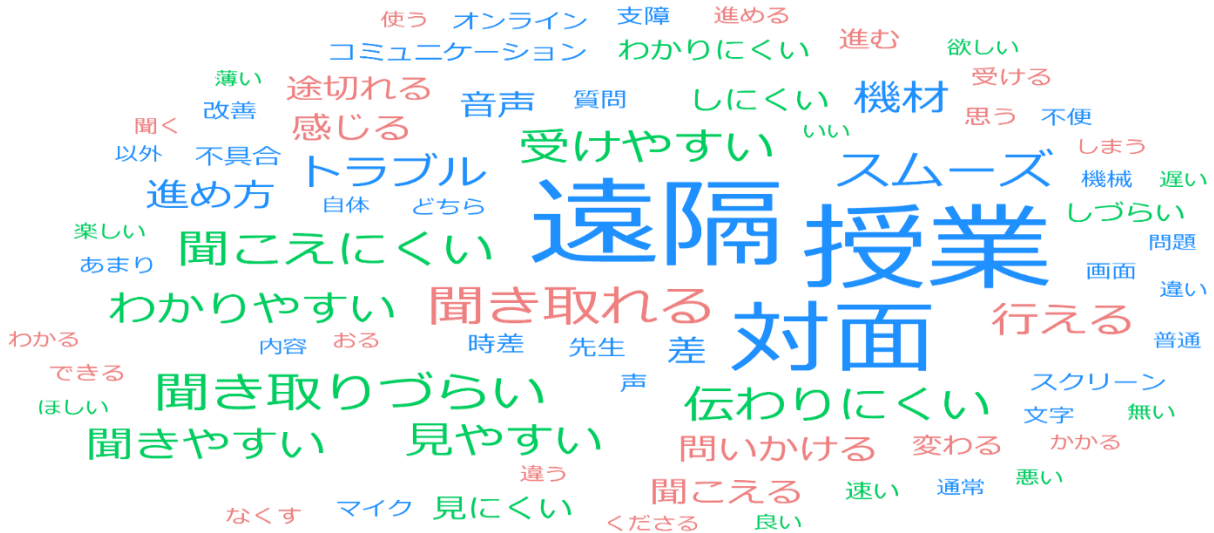
各受信校のサポート教員は、配布物の印刷、出席管理、機器の接続、教室の危機管理、授業者の支援等を主な役割とした。機器の接続など ICT の知識・技術の専門家ではないことから年度当初は機器接続、Google Meet の接続など不安の声があったが、システム接続マニュアルなどの整備により手順を示したことから、授業開始時の接続等はスムーズにできるようになった。しかし、ネットワーク環境が不安定な日に接続ができなくて課題対応にする日などもあったことから、サポート教員と授業者の間で、そのような場合にどのように対応するかなど事前に取り決めておくことが必要であった。これらの当初のマニュアルにない小さな工夫がこの1年で蓄積できたので、サポート教員マニュアル等に反映したい。

また、今年度は授業者の指示による一斉授業の形式が中心であった。グループ活動など対話の時間についても授業者が遠隔で指示、見取りをしながら行ったが、次年度についてはサポート教員が授業者と協力して生徒の活動をファシリテートするなど、より質の高い授業が実現できるようにサポート教員の役割について研究する必要がある。

4) 遠隔授業を受けた生徒の評価や変容

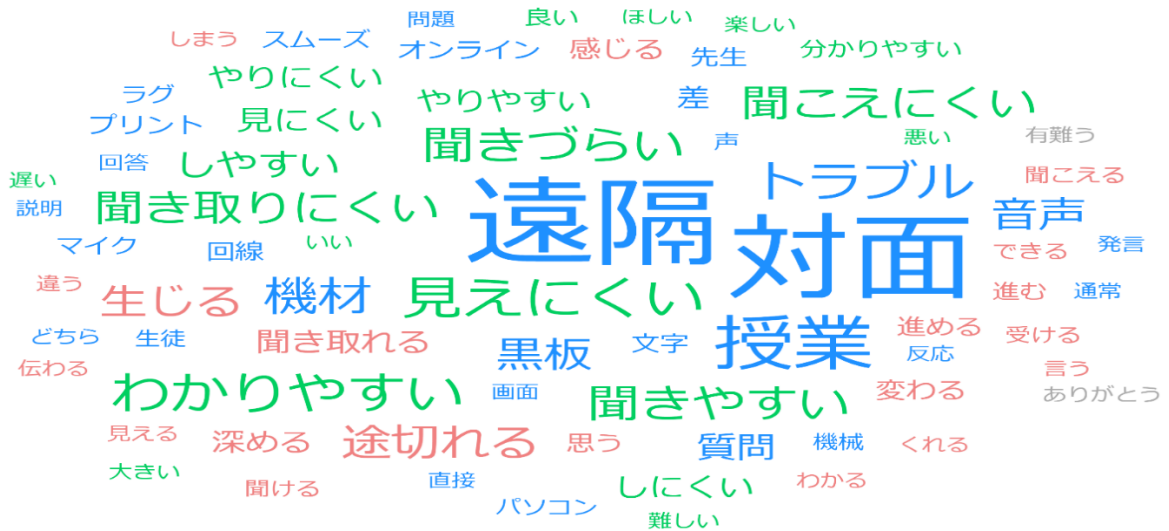


生徒アンケート1 学期



ユーザーローカル AI テキストマイニングによる分析 (<https://textmining.userlocal.jp/>)

生徒アンケート2 学期



ユーザーローカル AI テキストマイニングによる分析 (<https://textmining.userlocal.jp/>)

生徒アンケート (1 学期と 2 学期の記述の比較)

1 学期にだけ出現	1 学期によく出る	両方によく出る	2 学期によく出る	2 学期にだけ出現
欲しい 速い 伝わりにくい 受けやすい 聞き取りづらい おもしろい ききとりにくい してやりにくい たのしい みやすい 分かりにくい 取りにくい 少ない 届きにくい 新しい 話しやすい 詳しい 起きにくい できる もらう 問いかける 映る 比べる 行える 見れる 内容 違い 不便 最初 進め方	ほしい 楽しい 見やすい しにくい 遅い 聞こえる 無い よい 聞こえにくい 見にくい うまい しづらい わかりにくい 薄い くださる 聞き取れる スムーズ すごい 伝わりやすい おる かかる 普通 いく いける なくす 入る 出来る 答える 起こる 遅れる	良い 授業 思う いい わかりやすい 感じる できる 遠隔 変わる 悪い 先生 差 難しい わかる 声 大きい 聞きやすい 進む 機材 受ける 違う やりやすい 音声 途切れる 進める 上手い 聞き取りにくい 面白い 文字 使う	対面 トラブル 質問 しまう 生じる パソコン 回線 黒板 プリント 反応	ありがとう 有難う しやすい 見えにくい やりにくい 分かりやすい 小さい 聞きづらい くれる もらえる 深める 回答 気軽 せい わかりやすさ デメリット ノート ホワイトボード 使用

ユーザーローカル AI テキストマイニングによる分析 (<https://textmining.userlocal.jp/>)

生徒へのアンケートから、遠隔授業の回数が進むにつれ、前向きな表現から後ろ向きの表現に移っていることが分かる。最初は遠隔授業でも授業を受けることができると感じるが、だんだんと新鮮さが失われ慣れていくことや、映像や音声、指示の伝わりにくさなどが気になるようになってくると考えられる。一方で、対面ではなく遠隔でも専門の教員から授業を受けることができることを前向きに捉える生徒も一定数存在しており、学習者として学びを掴みに行く生徒であれば、遠隔でも対面でも自らの学習を成立させることができると考える。遠隔授業においては、授業者の視点も大切だが、学習者の視点も重要な要素となる。

5) 持続可能性のある遠隔授業の環境・支援体制について

各校の授業担当、探究担当者、事務職、管理職など、複数の連絡役、事業運営上の課題等の把握等を主幹教諭が窓口として行うことで学校間の連絡がスムーズに進行した。基本は行政チャット、Google Classroomなどのツールを組み合わせることにより、負担の軽減につながった。

一方で、学校を拠点とする配信において授業担当教員の負担、授業者の勤務校での役割分担などから、学校を配信拠点とするメリットよりもデメリットの方が大きかった。

2.5. 考察

(1) 成果

- Web会議システムや生徒1人1台端末の活用により、遠隔での一斉授業が可能であることが実証できた。
- 受信校側生徒のアンケート結果より、専門性の高い教員の授業に対して、満足感を示す回答が多く見られた。
- 受信校側の教員の負担感（教材準備に係る時間を多くとられること等）の軽減につながった。

(2) 課題

- 全てを遠隔授業で行った場合、生徒の学習意欲の維持や内容の理解度の向上を図ることが難しい。また、遠隔授業のみでは教員が生徒の十分な学習評価を行うことができない。
- したがって、1学期中間試験（4月～5月中旬）までは配信校側の教員が受信校に赴き、対面で授業を行っており、それ以外の時期も定期試験の前などに生徒の理解度を把握するため、頻りに受信校側に赴き対面授業を行っている。
※国が示す基準では年間2単位時間以上の対面授業が求められているが、指導と評価の一体化を進めるためには、相当な時間の対面授業が必要。
- このような状況から、授業者の負担が大きく、現在の体制を維持するためには、配信校側に相当数の教員加配を行う必要がある。
- また、配信校と受信校の時程が異なるため、双方の学校において学校行事や教員の出張等に伴う時間割変更がしづらく、学校運営に支障をきたす場面がある。
- 教員の人事配置の面でも、必ずしも配信校に遠隔授業の対象となる科目を専門とする教員が配置されるわけではなく、この体制の持続可能性の面からも課題がある。
- 遠隔授業の他に、大学との連携を通した高大連携による学力向上、各学校のコンソーシアム間での連携を通した地域課題解決型学習等における協働的な学びの推進を目指したが、十分な成果は

得られていない。

2.5.1. 目標設定シートに対応した成果と課題

1. 本構想において、実現する成果目標の設定（アウトカム）

(1) 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値			3.0以上	3.2以上
実績値			-	-
把握のための測定方法及び指標	遠隔授業に対する授業アンケート（各学期）から、各観点別評価の項目に係る質問（4～1）に対し肯定的な回答をした生徒の割合（配信科目受講生徒平均）（4点満点における80%の3.2が最終目標値）			

（成果）

授業アンケートにより、主体的に学習に取り組んでいると回答した生徒の割合についてアウトカムとする予定であったが、アンケート項目の不備により十分評価に耐えうる値とすることができなかった。

（課題）

年度当初各学校、各授業担当者と項目について協議し、アンケートに盛り込むようにする。

(2) 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数（総合的な探究の時間を含む。）

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		16	16	16
実績値	16	16	16	-

（参考）上記のうち、学校設定科目の数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		11	11	11
実績値	11	11	11	-

（成果）

目標値どおり

（課題）

引き続き、各学校において、グランドデザイン実現のために教育課程の見直しを進める。

(3) 免許外教科担任制度の活用件数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値		5	2	1
実績値	5	5	3 (益田1(書)) (吉賀2(美・音))	-
構成校の数	4			

（成果）

免許外教科担任制度の活用は芸術分野において3教科あった。本事業に関する教科（情報、地歴・公民）については、遠隔授業により免許外教科担任制度を使用することがなかった。

（課題）

芸術等においても他県の遠隔授業では実績があることから、各学校の実態・ニーズに合わせて情報収集を行う。

（4）その他、管理機関が設定した成果目標

成果目標①：取組を通じて育成を目指す資質・能力（地域愛の醸成）に関する生徒の意識変容

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値			73.0%	75.0%
実績値	71.2%	69.0%	68.8%	
目標設定の考え方	高校魅力化アンケートの質問項目「将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちがある。」に肯定的な回答をした生徒の割合（4校平均）			

（課題）

しまね留学を推進している学校においては県外出身の生徒も多く、学んでいる地域と生まれ育った地域のどちらを想定して回答しているかが不明ではあるものの、年々数値が下がっている。将来どの地域に住んでいるとしても、当事者としてより良い方向に導くかかわりを持ちたいという気持ちを育成していきたい。

成果目標②：取組を通じて育成を目指す資質・能力（主体性）に関する生徒の意識変容

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値			62.0%	65.0%
実績値	59.0%	60.8%	64.2%	-
目標設定の考え方	高校魅力化アンケートの質問項目「地域社会の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、フィールドワーク等を行いながら調べ考える学習に対して、熱心に取り組んでいる。」に肯定的な回答をした生徒の割合（4校平均）			

（成果）

各学校において探究学習が定着してきており、生徒の意識変容が起こっている。生徒の主体的な取組がアンケート結果にも表れている。

（課題）

引き続き、各学校での取組を進めながら、複数校での合同発表会等を通して探究学習の質を高めていく。

成果目標③：遠隔授業に対する生徒の満足度の変容

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値			3.0以上	3.2以上
実績値			3.4	-
目標設定の考え方	遠隔授業に対する授業アンケート（各学期）から、授業満足度（4～1）に対し肯定的な回答をした生徒の割合（配信科目受講生徒平均）（4点満点における80%の3.2が最終目標値）			

（成果）

遠隔授業においても対面授業と同様に教員の指示や説明がわかると回答した生徒が約80%であった。教員からの問いかけがわかると回答した生徒は80%を超えており、遠隔授業でも教師からの問いかけに対して思考を深めながら授業を受けることができているということであった。

（課題）

遠隔授業において、映像、音声について、その品質は授業の満足度に大きく影響を及ぼす。1学期はおおむね満足とされていた映像、音声についても2学期はその数値が下がるなどネットワークの品質の向上を図る必要がある。令和5年度はネットワークの帯域の増強を予定しており、スムーズな遠隔授業ができるようになると考えている。ハードウェアの整備に加え、受信校から読み取りがしやすい文字サイズや指示の出し方、クラウドを使用した情報共有の仕組みなど授業の構成などについても引き続き研究を進めていきたい。

2. COREハイスクール・ネットワークとしての活動指標（アウトプット）

（1）COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	0	0	4	-
見込み		0	4	4

（成果）

- 益田高校 → 津和野高校
 - 1. 倫理
 - 2. 情報Ⅰ × 2クラス
- 益田高校 → 江津高校
 - 3. 倫理
- 津和野高校 → 吉賀高校
 - 4. 地理B

（課題）

来年度も引き続き計画どおりの実施を目指す。

（2）地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績	4	4	4	-
見込み		4	4	4

（成果）

計画当初から各学校においてコンソーシアムは構築されている。

（課題）

コンソーシアムの機能について引き続き研究を進める。

(3) その他、管理機関が設定した活動指標

活動指標①：遠隔授業の公開授業時数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績	0	0	1	-
見込み		4	4	4
活動指標 の考え方	校外に対する遠隔授業の公開授業の時数			

(成果)

松江北高校理数科の生徒と教員に対して、益田高校から江津高校への情報Ⅰのスポット配信の授業を公開した。

(課題)

コロナ禍ということもあり、配信スタジオ、教室での公開授業を行うことはできなかったが、令和5年度は4時間分の授業公開を行うことを計画している。

活動指標②：成果発表の場の回数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績		0	0	-
見込み		1	2	4
活動指標 の考え方	構成校以外の学校等を対象とする成果発表の場の回数			

(成果)

構成校以外の学校等を対象とする成果発表の開催はコロナ禍ということで実施ができなかった。

(課題)

次年度は公開授業と併せて、遠隔授業についての理解が広がるように対面、遠隔を組み合わせることで成果発表を行う。

3. コンソーシアム構築による教育の高度化・多様化に関する取組

前述したとおり、島根県では令和3年度中に全ての県立高校で、地域の関係機関等と連携・協働した高校魅力化コンソーシアムの構築が完了した。そこで、令和4年度からは、構築された全てのコンソーシアムに対し、その取組・活動を推進していくことが求められている。県教育委員会では、コンソーシアムの取組を効果的・継続的に進めていくために、全ての高校・地域に対して研修等を実施している。こうした研修等が、CORE 4校の「コンソーシアム構築による教育の高度化・多様化に関する取組」を進めることにもなると考えている。詳細は、「3.4 取組概要 (1) コンソーシアムの充実」に述べる。

また、平成31年2月に策定した「県立高校魅力化ビジョン」では、全ての高校において、市町村、大学、社会教育機関、地元企業等と連携し、地域等を題材とした課題解決型学習を行うことで、生徒の学びの質を高め、必要な資質・能力を育成することとしている。こうした学習を推進するために、探究学習推進を担う指導主事を配置し、各校の探究学習推進担当教員を対象に、年間を通じた研修を実施している。2月には、全ての高校が参加して探究学習の発表を行う「しまね探究フェスタ」を開催し、生徒同士が学び合う機会と探究活動の質を高めるためのあり方を学校及び地域とともに考える機会を創出した。(参加生徒数は238名、発表数78、サポーターやファシリテーターとして大学教員や社会人・大学生56名が参加)

3.1. 調査計画

年月	実施内容 (●全体 ■各校)	県の取組 (全県で実施)
令和4年 4月	●4コンソーシアム連絡会 ■地域課題解決型学習	○第1回グランドデザインPDCA研修 ○高校魅力化アンケート説明会
5月	■地域課題解決型学習	○コーディネーター人材研修 ○第1回探究学習推進担当者研修
6月	■コンソーシアム役員会 ■高校魅力化アンケート実施 ■地域課題解決型学習	○地域との協働体制構築・運営研修 ○学校訪問 (コンソーシアム・探究学習等の聞き取り)
7月	■地域課題解決型学習 ●4コンソーシアム連絡会	・探究学習ミニ研修
8月	■地域課題解決型学習	○高校魅力化アンケート活用研修
9月	■地域課題解決型学習	○第2回探究学習推進担当者研修
10月	●4コンソーシアム連絡会 ●オンライン探究支援システム活用試行 ■地域課題解決型学習	○第2回グランドデザインPDCA研修 ○学校訪問 (コンソーシアム・探究学習等の聞き取り)
11月	●しまね大交流会 ■探究学習合同発表会(津和野、吉賀) ■地域課題解決型学習	・探究学習ミニ研修
12月	●学校評価アンケート ●オンライン探究支援システム活用試行 ■地域課題解決型学習	
令和5年	■地域課題解決型学習	・探究学習ミニ研修

1月		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ● 4 コンソーシアム連絡会 ■ コンソーシアム役員会 ■ 地域課題解決型学習 	<ul style="list-style-type: none"> ○しまね探究フェスタ (兼 第3回探究学習推進担当者研修) ○第4回探究学習推進担当者研修 ○第3回グランドデザイン PDCA 研修
3月	■ 地域課題解決型学習	

3.2. 実施体制

実施体制については、「2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組」の「2.2 実施体制」と同じであり、各校コンソーシアムの体制については以下のとおりである。

益田高校	江津高校	津和野高校	吉賀高校
益田市	江津市教育委員会	財団法人つわの学びみらい	島根県議会議員
益田市教育委員会	江津高等学校	津和野町教育委員会	吉賀町役場
益田商工会議所 (松永牧場 シマネ益田電子)	江津工業高等学校	津和野町教育魅力化推進協議会	吉賀町議会
益田市公民館	江津清和養護学校	津和野町堂英語塾HANKOH	吉賀高等学校振興会
益田青年会議所	島根県立大学	津和野高校後援会	吉賀高等学校同窓会
益田市幼稚園協議会	ポリテクカレッジ島根	津和野高校同窓会	吉賀町教育委員会
益田市保育研究会	江津市校長会	津和野高校	吉賀高等学校PTA
益田市小学校長会	江津市保育研究会		吉賀町小中学校長会
益田市中学校長会	江津市PTA連合会		七日市公民館
益田市PTA連合会	江津高校卒業生会		吉賀町商工会
益田高校	江津工業高校卒業生会		吉賀高等学校学校評議員会
益田翔陽高校	江津清和養護学校卒業生会		吉賀高等学校
明誠高校	江津市商工観光課		
益田東高校	江津市地域振興課		
益田養護学校	島根県西部県民センター		
島根県立大学	NPO法人てごねっと石見		
一般社団法人 豊かな暮らしラボトリー			

3.3. 取組概要

2年目の実証検証となる今年度は、「3.1 調査計画」に沿って取組を行った。

各校ともスクール・ポリシーをコンソーシアム内で共有し、共通のビジョンのもとに取組を進めている。コンソーシアムの体制を活かしながら、地域と協働した学習活動や課外活動等に年間を通して取り組んだ。県教育委員会でも、「コンソーシアム構築による教育の高度化・多様化に関する取組」を進めるために、研修や支援を行った。

具体については、「3.3.1 地域と協働した取組実績」「3.4 取組内容」に記載する。

3.3.1. 地域と協働した取組実績

コンソーシアム名	主な取組
県立学校 GO▶GOTSU コンソーシアム (江津高校)	① 地域の大人60人と一対一で語り合う「GOTSUミニトークフェス」 ② 地域で活躍する大人から、社会や地域の一員としての生き方・暮らし方を学ぶ「GOTSUヒトコトモノツアー」 ③ 江津地域で活躍する職業人の生き方や考え方を理解し、地域と自身の関わりを意識する「GOTSUビトインタビュー」 ④ 立場や世代の異なる地域住民と協力した催しの企画（古民家学生イベント、つめさんぼ） ⑤ 地域の外部資源と繋がりながら、魅力発信のための広報のチーム体制を構築するなど、GO▶GOTSUコンソーシアム内の連携を深めながら地元や江津工業高校、江津清和養護学校との協働体制を推進 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>(GOTSUヒトコトモノツアー)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(GOTSUビトインタビュー)</p> </div> </div>
益田市未来の担い手 育成コンソーシアム	① 地域課題解決型学習【1年生地域巡検・地域ラボ】 ② 科学技術人材育成プログラム【1年大学実習・2年関東実習】 ③ 地域課題解決型学習【課題研究・課題探究】 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生に向けたメディア教育授業の実施 ・企業と連携した商品開発 ・山口大学、島根大学との連携 ④ 地域社会に開かれた学校づくり <ul style="list-style-type: none"> ・「益田未来協働フェスタ」…小中学校・地域・地域外との関わりづくりと地域における理数教育の活性化 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>(ジモト企業探究)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(益田未来協働フェスタ)</p> </div> </div>
吉賀高等学校支援 協議会	① アントレプレナーシップ教育 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の方の指導を受け、3年生は7月に「最終発表会」で、1・2年生は12月に「校内発表会」で各プロジェクトの成果を発表。2月に「アントレプレナーシップ教育成果発表会」を実施。教育の成果をまとめた「キャリア教育報告集」の発行。 ② よしか塾NEXT支援

	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動を通じた、中学3年生と吉賀高校生・OBとの関わり ③ 地域との交流活動・部活動の魅力化・活性化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・保小中、地域との交流・連携活動の実施 ・専門的スキルや知識を持つ講師の指導等による部活動の魅力化・活性化支援 ④ 町と協働した学校PR、募集活動 <ul style="list-style-type: none"> ・学校案内の作成、「しまね留学」「地域みらい留学」への参加、県外生徒募集 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>(『放課後サクラマス』プロジェクト)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(『吉賀高校PR』プロジェクト)</p> </div> </div>
<p>一般財団法人 つわの学びみらい</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 「総合的な探究の時間ツコウT-PLAN」 <ul style="list-style-type: none"> ・地域内外の外部講師を活用した地域体験型の選択制講座「ブリコラージュゼミ」の実施 <p style="margin-left: 20px;">講師：企業代表者、卒業生、元JICA青年海外協力隊、林業関係者、農家、呉服屋、茶業経営者、フードデザイナー、グラフィックレコーダー 等</p> ・町民と一対一で対話する「トークフォークダンス」の実施 ・地域内外の伴走者の協力によるプロジェクト型学習。大学教員及び卒業生等を招聘し、生徒全員が発表し講評を受ける機会を設定。 ② 「高校魅力化学生サポーター受け入れ事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生交流サイト「ツコウユナイテッド」を活用しながら、外部講師としてまた講評者として現役大学生の受け入れを実施。 ③ 生徒募集 <ul style="list-style-type: none"> ・学校案内、卒業生インタビュー集の作成・印刷、津和野高校Webサイトの改修、地域みらい留学への加盟と募集活動の展開 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>(ブリコラージュゼミ：渋柿で再塗装)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(トークフォークダンス)</p> </div> </div>

3.4. 取組内容

「1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項（調査研究テーマ）」は、

- (1) コンソーシアムの充実
 - (2) オンラインを活用した学校間連携による探究学習の深化
 - (3) 探究学習やキャリア教育におけるオンラインによる地域を越えた外部人材活用の可能性
- の3点である。

それぞれについて、今年度の取組内容や成果と課題等についてまとめる。

(1) コンソーシアムの充実

島根県では、CORE 4校を含め、全ての県立高校のコンソーシアムを対象に以下のような研修等を実施し、協働体制の推進・充実に向けて取り組んでいる。

グランドデザイン PDCA 研修

目的：① 「県立高校魅力化ビジョン」を踏まえたグランドデザインの実現に向けて、地域との連携による協働体制構築の必要性を理解する。

② グランドデザインに基づく PDCA サイクルに必要な視点を理解し、グランドデザイン実現に向けた重点的取組を検討する。

対象：管理職及び主幹教諭から1名、コンソーシアム関係者、コーディネーター等から2名の計3名で、年間を通じて協働できるチームで参加

内容：

第1回【4/21】 自校のグランドデザインにもとづく重点的取組を検討し、設定する

第2回【10/27】 第1回で設定した取組の進捗状況や高校魅力化アンケートの結果等を踏まえた改善案について協議する。

第3回【2/21】 自校の重点的取組についての成果・課題の事例発表及び次年度の取組の検討を行う。

< CORE 4校のアンケートへの記述内容 >

- ・自治体や学校によって、コンソーシアムの取組がかなり異なることがわかった。本校・本地域独自の魅力や資源をもとに、さらなる魅力化に励みたい。
- ・地域の方々を含めた「総合的な探究の時間」の伴走体制の確立等について、具体的に進めていこうと思う。
- ・コンソーシアム運営マネージャーやコーディネーターなど教員以外の方の視点での事例発表は大変参考になる。今後も継続してほしい。
- ・グランドデザインについて、普段は高校の先生と話すことが難しいので、このような機会があり、話ができることがよかった。
- ・グランドデザインを校内の視点だけで見るのではなく、地域と情報共有しながら見直していくことが必要と感じた。
- ・高校に関わるグランドデザインと地域やコンソーシアムを含めたものを今後いかに共有し、グランドデザインの中に落とし込めるかが課題。

地域との協働体制構築・運営研修

目的： 学校運営協議会やコンソーシアム等の学校と地域の協働体制の構築・運営について学ぶことで、自校・自地域の学校と地域の協働の在り方を検討し、取組の推進に活かす。

対象： (必修) 高等学校の学校運営協議会・コンソーシアムの担当者 各校1名以上
(希望) コンソーシアム事務局等の役割を担うコンソーシアム運営マネージャー、コーディネーター、自治体担当者等

内容：① 社会に開かれた教育課程と地域創生の実現に向けた協働体制に関する考え方
(文部科学省 CS マイスター)
② 学校運営協議会導入までの県の流れ (県担当者)
③ グループ協議

コーディネーター人材研修

目的：① 高校と地域の協働を推進する高校魅力化コーディネーター人材の資質・能力の向上を目指す。

② 島根県内のコーディネーター人材同士の地域を越えたネットワークを構築し、高校と地域の協働による高校魅力化の推進を目指す。

対象： 高校魅力化コーディネーター及びコンソーシアム運営マネージャー、コーディネーター等と協働する教職員、行政職員等

※保幼小中の教育魅力化に関わるコーディネーターも参加可能

内容：① 説明 (島根県における高校魅力化の変遷、社会教育主事講習等の研修機会、コーディネーターの役割について)

② 各地域の活動紹介 (各地域5分程度)

・体制及びコーディネーターの役割

・今年度重点的に取り組みたいテーマ、意気込みなど

③ 情報交換会 (役割別、経験年数別)

上記研修の他にも、県に配置している教育魅力化推進員によるコーディネーター等への訪問、指導主事によるコンソーシアム及び探究学習に係る学校訪問、スタッフのコンソーシアム会議等への参加等を行いながら、各コンソーシアムの状況把握をしている。また、今年度は「コンソーシアムの充実に向けたループリック」を作成し、研修等で活用した。

(2) オンラインを活用した学校間連携による探究学習の深化

○探究学習2校合同実施 (吉賀高校⇄津和野高校)

日時： 令和4年10月24日 (月)

16:00~17:00

内容： 放課後各校2チームがそれぞれの探究学習の取組を発表し、意見交換を実施



他校で行われている探究学習の様子を知るとともに、お互いに質問やアドバイスをすることで探究を深めることができるなど、参加した生徒や教職員の満足度は非常に高いものであった。

年度当初は、「総合的な探究の時間」を活用し、クラス全体で発表・意見交換を行うことを検討したが、授業進度の違いや異なる時程での授業時間の調整が難しく、放課後で一部のグループのみ実施することとした。次年度（3年次）は4校での実施を予定していたが、授業時間内での調整は一層困難となることが予測されるため、今年度のように放課後に実施することとし、参加グループ数を増やす、1校の成果発表会に3校の代表者が参加して意見交換等を行う、生徒が個別に意見交換をする場にスライド投影するなど、実施方法については検討したい。

(3) 探究学習やキャリア教育におけるオンラインによる地域を越えた外部人材活用の可能性

○「オンライン探究支援システム」構築に向けた試行（2年次）

1 本事業の背景

新学習指導要領が目指す「社会に開かれた教育課程」の実現には、地域人材など学校外の人材の活用が欠かせないが、手間がかかり教員の多忙化にもつながる恐れがある。また、外部の人材を活用しようにも、学校外のリソースとの接点が不足（人材の幅・専門性等）しているといった課題がある。そこで、島根県では学校外の教育資源を簡易に教員がオンライン上で調達できる手法の構築を目指している。

2 目指す効果

- ① 探究学習、進路指導等における授業の質の向上（県内外の多様な人材からのインプット・アウトプット機会の拡大、良質教材の確保、指導力向上）
- ② 大学入試（主に「総合型・推薦型選抜」）への着実な対応
- ③ 生徒一人ひとりの意思に基づく、多様な進路の実現
- ④ 教員の働き方改革の推進

上記背景や目指す効果を鑑み、高校でのキャリア教育や探究学習における外部人材の活用を支援する「しまねオンライン探究支援システム」の構築に向けた試行を、昨年度（1年次）に津和野高校と吉賀高校の2校で実施した。

今年度は、4校すべてで実際のシステムを使いながら、外部人材への依頼や授業までのやりとり等を試行し、以下の4点について検証を行うこととした。



- ① システムで「やれること」と「やれないこと」の明確化
- ② システムを活用していく上での流れや手続き、スケジュールの検証
- ③ 生徒の学びや成長に対する効果
- ④ 教員の負担軽減や学びに対する効果

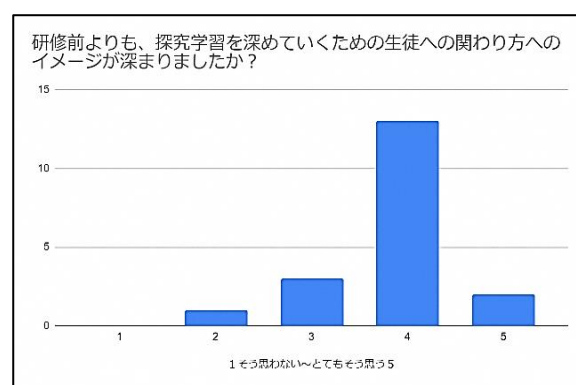
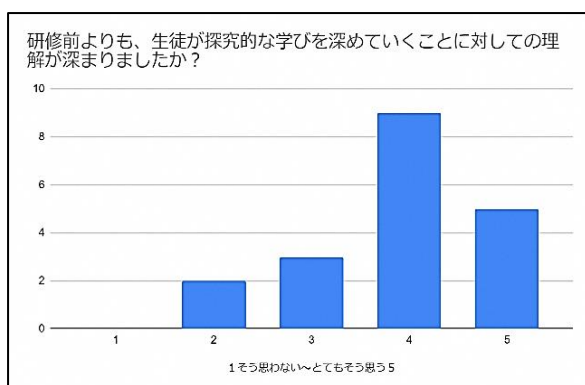
4校で行った試行検証は以下のとおりである。

<江津高校>

日 時： 令和4年5月12日(木)

対 象： 教職員 20名

内 容： ノウハウバンク内の「伴走研修 基礎編・応用編」動画の視聴を通じた教職員研修の実施



<益田高校>

日 時： 令和4年7月13日(水)

対 象： 理数科2年生

内 容： 研究領域に近い島根大学の先生方からの課題研究テーマに対するブラッシュアップ・フィードバック



生徒（今回の授業での学び・気づき）

- ・自分たちが行う課題研究が社会にどう影響していくか考えること。
- ・生物の分布の調査ではあらゆる環境や季節や植生や場所で調査して、たくさんのデータを取らなければ正確な結果が出ないこと。
- ・実験の根本から考え直す必要があること。
- ・先行研究でどこまでわかっているかを具体的に調べること。

教員（今回の授業で有意義だと感じた点）

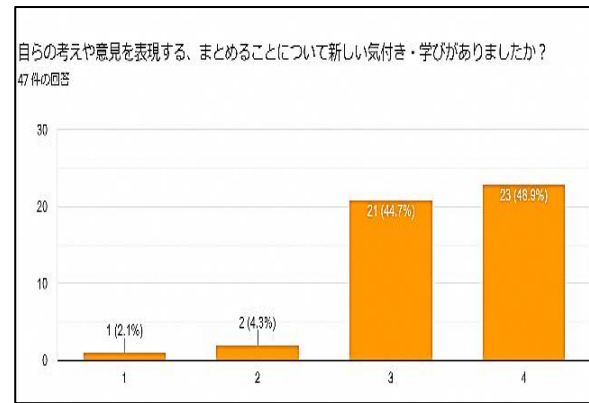
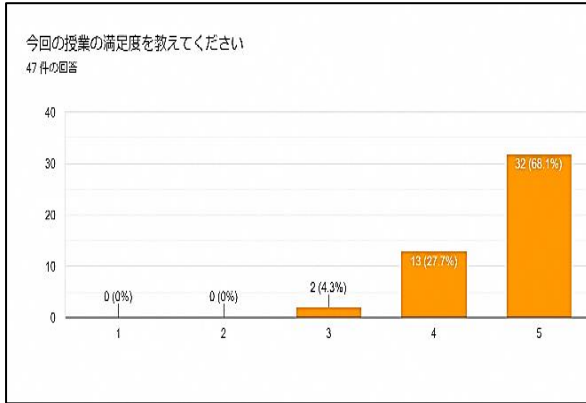
- ・大学の先生に触れる機会が少ないので、貴重な経験だった。
- ・課題研究のアドバイスとして厳しい意見も多かったが、生徒は前向きにとらえていた。
- ・俯瞰した視座を与えてくださる専門家の言葉は生徒にとって非常に貴重である。
- ・専門性の高い内容をご指導いただいた。高校のほうでももう少し研究内容を整理しておくことで、もっと充実した時間にすることができたと感じる。
- ・専門分野の先生から直接、研究テーマ設定の課題点をご指摘いただきとても有意義であった。

<津和野高校>

日 時： 令和4年7月22日(金)

対 象： 1年生

内 容： 自らの考えをまとめたり、自己表現したりする
スキルの習得に向けた編集の専門家による講義



<吉賀高校>

日 時： 令和4年8月4日(木)・5日(金)・8日(月)

対 象： 2年生希望者 7名

内 容： 探究学習のテーマに近い専門性を持った専門家(教員・研究者、絵本作家、有機農家、
ジビエ猟師・商品開発)からの課題設定に対するブラッシュアップ・フィードバック

*生徒4名が事後アンケートに回答し、「打合せの満足度」「自身の進める探究学習における気づきや学び」「適切なアドバイス」の各項目について、いずれも最も高い満足度であった。

③④については、以下のような検証結果を得ることができた。

- 地域にはいない人材との接点は、教員も生徒もニーズが高く、生徒の学びに大いに寄与する。
- 専門家(実践者・研究者)、大学生などニーズは多様であるが、どこに焦点を当てて人材登録を促進するか議論の余地がある。
- 人材探しをする心理的・物理的負担が省け、前向きで協力的な人材バンクは有用である。
- 接点を持ったあとは、これまでの地域内の外部講師に相談してきたときと同様に調整負担がある。
- ノウハウバンクの活用によって、研修企画の調整や手間は省けることは明らかになった。
- いつでもアクセスできる動画のコンテンツは、活用がしやすい。学習効果は対面のカスタマイズの研修に比べれば下がるが、効果は十分にあると思われる。

このように、「しまねオンライン探究支援システム」が一定のニーズや教育効果があり、教員の負担軽減にも寄与することが確認できた一方で、登録する人材の質的保証やセキュリティ対策等の運用面に係る課題やそれに伴うシステム開発及びランニングコスト等に係る経費増への解決策を見出すことができなかつたため、次年度は県として実証を続けることを断念した。

3.5. 考察

(1) コンソーシアムの充実

グランドデザインPDCA研修実施後のアンケート結果は以下のとおりである。「重点的取組に対して、地域との協働体制における成果と課題を整理し、振り返りを行う」については、全参加者が「十分達成」「ほぼ達成」であった。一方で、「学校や地域等の課題に対し、チームとして協働し、取組を推進する力を高める」については、「未達成」「やや未達成」が4分の1を占めるという結果であった。

	十分達成	ほぼ達成	やや未達成	未達成
重点的取組に対して、地域との協働体制における成果と課題を整理し、振り返りを行う	41%	59%	—	—
他の学校や地域等の取組の現状を理解し、次年度の自校の取組への見通しを持つ	17%	67%	16%	—
学校や地域等の課題に対し、チームとして協働し、取組を推進する力を高める	24%	52%	23%	1%

10年以上前から地域との協働体制のもと教育活動を進めている離島・中山間地域と、コンソーシアムを構築して間もない主に市部の学校・地域とでは、コンソーシアムに対する意識や取組内容・協働のあり方に大きな差があることや地域との協働体制の推進を担う主幹教諭やコンソーシアム運営マネージャー、コーディネーターの配置状況によっても差があることが改めてわかった。

また、コンソーシアムの充実には、管理職以外の教職員にどれだけ理解が進んでいるのかも大きい。次年度は、こうした課題に対しても有効な解決策を検討していきたい。

(2) オンラインを活用した学校間連携による探究学習の深化

「3.3 取組内容」に記載したとおり、参加した生徒や教職員の満足度は高いものであったが、授業進度の違いや異なる時程での授業時間の調整が難しく、年度当初に計画した「総合的な探究の時間」内でのクラス全体での発表・意見交換を行うことはできなかった。3年次となる令和5年度は、4校での実施を計画しているため、授業時間内での調整は一層困難となることが予測される。そこで、すでに述べたとおり、今年度のように放課後実施として参加生徒数を増やす、あるいは1校の成果発表会に3校の代表者が参加して意見交換等を行ったり、生徒が個別に意見交換をする場としたりするなど、実施方法について検討していきたい。

(3) 探究学習やキャリア教育におけるオンラインによる地域を越えた外部人材活用の可能性

「しまねオンライン探究支援システム」を活用した外部人材活用の可能性については、生徒の学びの深化にとっても、教職員の負担軽減にとっても一定の効果を見出すことができた。一方で、すでに多くの外部人材とつながっている学校も多く、また、持続可能なシステムとしていくための県の課題への解決策が見出せず、次年度は実証を続けることを断念した。ただし、所在する高校の地域では獲得できない専門的な人材や生徒の学びの高度化へとつながる人材等へのニーズはあると考えられるため、地域を越えた外部人材活用への検討は続けていきたいと考えている。

また、「人材バンク」と並行して構築を目指していた「ノウハウバンク」（教職員研修用動画、生徒の探究発表動画、教員の探究事例共有動画など）については、別の方法で先生方と共有できるようにしていきたい。

4. まとめ

4.1. 遠隔授業

(遠隔授業を行う運営体制について)

本年度の学校拠点方式のデメリットについては検証ができていますが、センター方式であれば実施ができるということが検証できたわけではないことから、センター拠点による授業配信双方のメリット・デメリットについて調査研究する必要があります。

(教育課程の共通化)

授業時間割については JR 等の外的要因等から共通化を諦めたが、教育課程等については引き続き可能性について検討を行う。また、探究学習の進め方やテーマ設定、中間発表、最終発表等の発表の機会を複数校で持つことを遠隔の技術を用いて行うことを検討する。

(遠隔授業に必要な ICT 環境について)

今年度、ネットワーク増強もあることから新ネットワークの敷設後は 1 人 1 台端末を用いて全員が Google Meet に入って授業を受講するなどより質の高い授業の実現について検証を行う。

(授業づくり・生徒の見取り・評価について)

次年度の授業は、演習を含む情報、地図等の細かな作業のある地理 A、対話の場面が多い倫理などそれぞれの授業に特徴があることから、それぞれの授業の進め方、ICT 活用など、効果的な授業ができる授業デザイン、見取りの手法、評価方法を検証する。

(受信校で授業に立ち会う者の資質や役割について)

令和 4 年度の各サポート教員が得た知見を整理し、サポート教員の役割とトラブル対応などの対処方法をマニュアル化する。更に次年度は教室内のファシリテーションなど授業者と協力して授業を進めるなどサポート教員の積極的な関与により授業がどのように変化するか検証を行いたい。

(遠隔授業を受けた生徒の評価や変容について)

本年度受講生徒のアンケートから対面授業との差として意見を授業者に伝えにくい、質問がしにくいなどという意見があったことから遠隔授業の受講生徒の発言、質問等への対応について、チャット等の活用やサポート教員の関わり方等検証を行いたい。

4.2. コンソーシアム

(コンソーシアムの体制について)

県内のコンソーシアムには、1 校 1 コンソーシアム、複数校 1 コンソーシアムの 2 タイプがある。CORE 4 校も双方のタイプがあり、それぞれ工夫した運営をしている。それぞれの取組を共有することで、各コンソーシアムがよりよい協働の形を目指してもらいたい。

(コンソーシアムの運営について)

コンソーシアムについての共通理解を深める方法に課題がある。管理職や一部の教職員には理解が進んでいるものの、その他の教職員や地域関係者には十分とは言えない。研修のさらなる充実、高校魅力化チェックシートの活用を進める。

(コンソーシアムを通じた教育課程内の取組について)

総合的な探究の時間等における合同学習による学びの深化を進める。今年度は 2 校で合同探究

発表を放課後に実証検証した。次年度は拡大してその効果を検証したい。

(コンソーシアムを通じた教育課程外の取組について)

放課後等における探究学習の生徒間交流による学びの深化について検証が必要である。今年度は2校で放課後に実証を行った。次年度は参加生徒や参加校を拡大してその効果を検証したい。

(持続化のための資源獲得について)

各校コンソーシアムが確保している探究学習等に関わる地域人材の交流と相互活用による探究学習の深化について、探究学習やキャリア教育の場面では、各校の持つ地域人材だけでは不足がちである。生徒の合同学習の場や県教委主催のしまね探究フェスタ等を通じた人材の交流を通して検証を行う。

(設置者である都道府県教委の役割について)

コンソーシアムへの県教委としての伴走の在り方について、グランドデザイン PDCA 研修や高校魅力化チェックシートの有効性について検証したい。また、併せてグランドデザイン PDCA 研修等での好事例の共有や高校魅力化チェックシートの各校での活用等についてのヒアリングを実施する。

5. 次年度に向けた計画概要

5.1. 明らかにしたい事項

【遠隔授業】最終年度の計画 実証地域名：島根県

教育委員会として明らかにしたいこと・調査研究テーマ		遠隔授業の質（ICT技術、授業・評価手法、現地対応）的向上				
遠隔授業を行う運営体制	遠隔授業を行う運営体制	教育課程の共通化	遠隔授業に必要なICT環境	授業づくり・生徒の見取り・評価	受信校で授業に立ち会う者の資質や役割	遠隔授業を受けた生徒の評価や変更
今後さらに検証が必要なこと	学校拠点、センター拠点による授業配信双方のメリット・デメリット	総合的な探究の時間において、遠隔授業環境を用いた協働的な学びの実現	授業者、受信者先にも操作のしやすい配信システム	1. PC演習を伴う授業における授業手法・学習評価 2. 主体的で対話的な学習場面における授業手法・評価方法	受信先の教員の関わり方、サポート体制	遠隔授業の受講生徒の発言、質問等への対応
検証が必要な理由	本年度の学校拠点方式のデメリットについては検証ができているが、センター方式であれば実施ができるということが検証できたわけではない。	各校の総合的な探究の時間について、学校間で連携を行うことで取組方法や授業の進め方など深めることができる。	今年度、機器トラブル等で授業開始が遅れたことが複数回あったことからトラブルが起きにくい環境を構築する必要がある。	今年度の授業では演習など試行錯誤しながら行ったが、様々な手法を試行するまでには至っておらず、最適な方法が確立していない。	演習や対話ベースの授業における受信先のファシリテーション、サポートについて本年度は細かく検証できていない。	本年度受講生徒のアンケートから対面授業との差として、意見を授業者に伝えにくい、質問がしにくいなどという意見があったことから。
明らかにする手立て・調査方法	センター方式実施の拠点の視察により、授業配信、運営方式を学校拠点方式と比較検討する。	各校のテーマ設定、中間発表、成果発表等のスケジュール調整を行う。	教育センター情報スタッフと連携し、既存システムのシンプル化を検証し、学校において実践を行う。	事業評価委員である大学教授等とも連携して、複数の手法を試行検証する。	事業評価委員である大学教授等とも連携して、複数の手法を試行・検証する。	チャット等の使用、マイク等のICT環境の見直しを行い、アンケート、生徒ヒアリングを行う。
本事業の成果を踏まえた展開方策	遠隔地への配信授業について、実証検証後の展開は検討中である。本検証により確立した授業配信ができる環境、授業手法・評価方法は、今後の対面授業の授業改善にもつながると考える。また、天災害等における学習支援等にも活用ができるものとする。					7

【コンソーシアム】最終年度の計画 実証地域名：島根県

教育委員会として明らかにしたいこと・調査研究テーマ		①コンソーシアムの充実 ②オンラインを活用した学校間連携による探究学習の深化 ③探究学習やキャリア教育におけるオンラインによる地域を越えた外部人材活用の可能性				
コンソーシアムの体制	コンソーシアムの運営	コンソーシアムを通じた教育課程内の取組	コンソーシアムを通じた教育課程外の取組	持続化のための資源獲得	設置者である都道府県教委の役割	
今後さらに検証が必要なこと	県内のコンソーシアムには、1校1コンソーシアム、複数校コンソーシアムの2タイプがあるため、その課題等を整理	コンソーシアムについての共通理解を深める方法	総合的な探究の時間等における合同学習による学びの深化	放課後等における探究学習の生徒間交流による学びの深化	各校コンソーシアムが確保している探究学習等に関する地域人材の交流と相互活用による探究学習の深化	コンソーシアムへの県教委としての伴走の在り方
検証が必要な理由	特に複数校コンソーシアムの運営面が課題	管理職や一部の教職員には理解が進んでいるものの、その他の教職員や地域関係者には十分とは言えない	今年度は2校で放課後に実証、次年度は拡大してその効果を検証したい	今年度は2校で放課後に実証、次年度は拡大してその効果を検証したい	探究学習やキャリア教育の場面では、各校の持つ地域人材だけでは不足がち	グランドデザインPDCA研修や高校魅力化チェックシートの有効性について検証したい
明らかにする手立て・調査方法	CORE4校も、双方のタイプがあり、それぞれ工夫した運営をしているため、4コンソーシアム連絡会等で協議し全県へ展開できる好事例があれば共有	研修の更なる充実、高校魅力化チェックシートの活用	・1校の発表会にその他3校の代表者が参加して意見交換等を行う ・放課後実施の場合はグループ数の増	・参加グループを増加させる	生徒の合同学習の場や県教委主催のしまね探究フェスタ等を通じた人材の交流	グランドデザインPDCA研修等での好事例の共有や高校魅力化チェックシートの活用等についてのヒアリングを実施
本事業の成果を踏まえた展開方策	コンソーシアムはすでに全ての高校に設置済であるため、島根県版高校魅力化ルーブリックや研修の充実を図ることで、各コンソーシアムの体制や運営をさらに充実させる。また、コンソ間の交流による学び合いや、コンソ内における小中学校や特別支援学校、大学等の高等教育機関との連携も検討する。					13

5.2. 重点的に取り組む取組

5.2.1. 遠隔授業

○遠隔授業の質的向上

実証検証最終年である令和5年度については、遠隔授業の質的向上と持続可能性を高めるための言語化を進めることを行う。これまで、各授業担当者、サポート教員が試行錯誤の中で授業実践を行っているが、その中で、遠隔授業で有効な技術や考え方を言語化しておくことで、今後遠隔授業に取り組む教員へ引き継げるものになるものとする。また、遠隔授業をより効果的にするために必要な資質・能力を1. 授業者、2. 生徒、3 サポート教員それぞれの視点でまとめる。

○実施体制の検討

島根県では中規模の学校を配信拠点として設定しているが、教員配置、拠点校と配信校の業務割り当て等、多くの課題がある。他県では配信拠点に専任の教員配置を行い、授業配信を行っていることから、持続可能性の高い実施体制についても検討を行う。

5.2.2. コンソーシアム

島根県においては、県立高校においてすべての学校においてコンソーシアムが構築されている。島根県としては引き続き、各校のグランドデザイン実現に向けたコンソーシアムの関わり等について研究を進めていきたい。

また、探究学習においては、昨年度2校間で探究活動について、遠隔システムを活用して、合同発表会を実施した。次年度は合同発表会を4校に拡大して行うことを検討する。

【遠隔授業×コンソーシアム】

実証地域名：島根県

コンソーシアム(地域協働)と遠隔授業(ictの活用・配信校や受信校等とのつながり等を含む)を組合せた高等学校の機能強化を図る取り組み	
具体的な取組とその成果	<p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石見オロチCOREの4校のうち、2校の間(津和野高校と吉賀高校)で2チームずつ、地域と協働した探究学習を発表、質疑応答する時間を設定。授業時間での設定は、各校の時間が合わない等の課題があったため、放課後に設定。 <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで各校での探究学習は積極的に取り組んでおり、成果は上がってきていたが、学校の枠を越えて生徒同士が交流し学び合う場は、少なかった。生徒からは、オンラインを活用して他校と意見交換の場が持てたことは、刺激となったとの声が聞かれた。
今後の計画	<p>同様の取組を、令和5年度は石見オロチCORE4校に拡大する。ただし、授業の時間が合わないため、授業時にすべての生徒が意見交換をすることは令和4年度同様に困難が予想される。そのため、1校の成果発表会の場に、他の3校の代表が集まって、発表し交流する場を計画する。</p> <p>将来的には、県内のすべての高校に設置されているコンソーシアム同士や、コンソーシアム内にある小中学校との間でも同様の取組が行われるよう、モデル地区の設定等、段階を踏みながら推進していく。</p>

5.3. 実施体制

COREハイスクール・ネットワーク構想の実施体制については、次年度についても同様の体制で実施することとしている。

令和5年度については、本事業終了後の令和6年度以降の遠隔授業の実現に向けて、教育委員会内の複数の課を横断したプロジェクトチームを編成する予定である。遠隔授業を活用した小規模校における多様な教育課程の編成、専門教員の配置、魅力化、地域間格差の是正などについて検討することとしている。チームには、教育指導課（指導系）、学校企画課（人事・学校改革系）、教育センター等からなり、アドバイザーとして、本県魅力化特命官の岩本悠氏にも参加いただく予定である。

6. 資料集

令和4年度実施 COREネットワークを構成する高等学校等に関する資料

管理機関名	島根県教育委員会
COREネットワークの名称	石見オロチCOREハイスクール
学校名・配信センター (所在市町村)	島根県立益田高等学校 (益田市七尾町 1-17)
設置者	島根県
課程	全日制課程
学科	理数科、普通科
生徒数(令和3年度)	390名
教員数(令和3年度)	48名(校長1, 教頭1, 主幹1, 教諭30, 講師6, 養護1, 実教2, ALT1, 非常勤5)
配信校・受信校の別	配信校 ・ 受信校

1. COREネットワークの構成校に選定した理由

<p>石見地区における中規模校であり、主に配信校としての役割を期待する。</p> <p>COREハイスクール構成校全体の課題として、県庁所在地である松江から遠方にあることや、益田市出身の教員が少なく、非常勤講師を探すのも困難な状況にある。その中で益田高等学校は、スーパーサイエンスハイスクールの指定校であることや、地域との協働による探究学習について成果を挙げていることから、島根県西部の拠点校としての役割は大きい。</p> <p>長年培ってきた益田高等高校での学習成果を他校との協働によって普及させるとともに、遠隔学習による質の向上が、島根県の遠隔授業モデルとなり、将来の島根を支える人材育成にも繋がっていくことを期待する。</p>
--

2. 遠隔授業に必要な機器(1校あたり)

機器等の種類	個数	整備状況		
		委託費により整備予定	設置者負担	
			整備予定	整備済
大型提示装置(プロジェクター・大型モニタ)	2	1(整備済)		1
WEBカメラ	1	1(整備済)		
マイクスピーカーシステム	1	1(整備済)		
PAシステム(拡張用)	1	1(整備済)		
制御用PC	1	1(整備済)		

3. 遠隔授業システムを常設する教室の数(令和3年度中に整備予定の教室を含む。)

遠隔授業システムを常設する教室数	1 教室
------------------	------

4. 令和4年度に遠隔授業で開設する科目数等(受信校のみ)

遠隔授業を実施する予定の合計科目数	— 科目
遠隔授業で実施する科目の合計単位数	— 単位

令和4年度実施 COREネットワークを構成する高等学校等に関する資料

管理機関名	島根県教育委員会
COREネットワークの名称	石見オロチCOREハイスクール
学校名・配信センター (所在市町村)	島根県立江津高等学校 (江津市都野津町 293)
設置者	島根県
課程	全日制課程
学科	普通科
生徒数(令和3年度)	183名
教員数(令和3年度)	33名(校長1,教頭1,主幹1,教諭18,講師4,養護1,実教1,ALT1,非常勤5)
配信校・受信校の別	配信校 ・ 受信校

1. COREネットワークの構成校に選定した理由

島根県西部の沿線部に位置するが、1学年2クラスの小規模校であり、市内唯一の県立普通科高校である。当該校では、探究学習を「KAWARAプロジェクト」と称し、瓦産業で栄えた歴史と文化の町に飛び出し、地域の人々と交流しながら課題発見問題解決型の学習を実践するなど地域と学校規模をいかした活動が特徴である。

本事業により、未開講科目の解消をはじめ、人的・地域的資源を活用した総合的な探究の時間の学習状況を他校と相互に公開し合うことで探究の質を高め、地域と協働するノウハウを展開していくことを期待する。

2. 遠隔授業に必要な機器(1校あたり)

機器等の種類	個数	整備状況		
		委託費により整備予定	設置者負担	
			整備予定	整備済
大型提示装置(プロジェクター・大型モニタ)	2	1(整備済)		1
WEBカメラ	1	1(整備済)		
マイクスピーカーシステム	1	1(整備済)		
PAシステム(拡張用)	1	1(整備済)		
制御用PC	1	1(整備済)		

3. 遠隔授業システムを常設する教室の数(令和3年度中に整備予定の教室を含む。)

遠隔授業システムを常設する教室数	1 教室
------------------	------

4. 令和4年度に遠隔授業で開設する科目数等(受信校のみ)

遠隔授業を実施する予定の合計科目数	1 科目
遠隔授業で実施する科目の合計単位数	2 単位

令和4年度実施 COREネットワークを構成する高等学校等に関する資料

管理機関名	島根県教育委員会
COREネットワークの名称	石見オロチCOREハイスクール
学校名・配信センター (所在市町村)	島根県立津和野高等学校 (鹿足郡津和野町後田ハ12・3)
設置者	島根県
課程	全日制課程
学科	普通科
生徒数(令和3年度)	208名
教員数(令和3年度)	27名(校長1,教頭1,主幹1,教諭16,講師4,養護1,実教1,ALT1,非常勤1)
配信校・受信校の別	配信校 ・ 受信校

1. COREネットワークの構成校に選定した理由

島根県西部の中山間地に位置する町内唯一の小規模校である。当該校は県のICTモデル事業校として1人1台端末での教育実践を行っており、本事業と連携した遠隔授業の効果検証を想定している。また、地域協働体制として財団法人を設立し、教育魅力化事業は一定の成果をあげていることから、県外からの入学生も多い。地域の関係機関と密接にかかわる中で、本事業で他のコンソーシアムと連携を図れることで、コンソーシアムの機能の強化と探究学習に更なる成果が期待できる。遠隔授業によって免許外教員の解消につながれば、多様な進路に応じた支援など、当該校の教育魅力化もさらに加速することが期待される。

2. 遠隔授業に必要な機器(1校あたり)

機器等の種類	個数	整備状況		
		委託費により整備予定	設置者負担	
			整備予定	整備済
大型提示装置(プロジェクター・大型モニタ)	2	1(整備済)		1
WEBカメラ	1	1(整備済)		
マイクスピーカーシステム	1	1(整備済)		
PAシステム(拡張用)	1	1(整備済)		
制御用PC	1	1(整備済)		

3. 遠隔授業システムを常設する教室の数(令和3年度中に整備予定の教室を含む。)

遠隔授業システムを常設する教室数	1 教室
------------------	------

4. 令和4年度に遠隔授業で開設する科目数等(受信校のみ)

遠隔授業を実施する予定の合計科目数	2 科目
遠隔授業で実施する科目の合計単位数	8 単位

令和4年度実施 COREネットワークを構成する高等学校等に関する資料

管理機関名	島根県教育委員会
COREネットワークの名称	石見オロチCOREハイスクール
学校名・配信センター (所在市町村)	島根県立吉賀高等学校 (鹿足郡吉賀町七日市 937)
設置者	島根県
課程	全日制課程
学科	普通科
生徒数(令和3年度)	103名
教員数(令和3年度)	26名(校長1,教頭1,主幹1,教諭9,講師3,養護1,非常勤10)
配信校・受信校の別	配信校 ・ 受信校

1. COREネットワークの構成校に選定した理由

島根県西部の中山間地に位置する町内唯一の小規模校である。町内3中学校との中高一貫教育(連携型)を導入し、また県内で最初にコンソーシアムを設立した。そのため吉賀町との協力体制が確立されており、生徒募集や地域課題解決型学習の推進、大学生交流事業等の情報共有を図っている。アントレプレナーシップ教育と称した地域課題解決型学習の推進においては、町役場各課が生徒のフィールドワーク先として地元民間企業等をリードする役割を積極的に担い、地域住民へ向けた成果発表会を年度末に実施している。遠隔授業によって、教員数が少ないことによる未開講科目の解消に加え、地域関係機関と密接に連携した取組の成果普及を期待する。

2. 遠隔授業に必要な機器(1校あたり)

機器等の種類	個数	整備状況		
		委託費により整備予定	設置者負担	
			整備予定	整備済
大型提示装置(プロジェクター・大型モニタ)	2	1(整備済)		1
WEBカメラ	1	1(整備済)		
マイクスピーカーシステム	1	1(整備済)		
PAシステム(拡張用)	1	1(整備済)		
制御用PC	1	1(整備済)		

3. 遠隔授業システムを常設する教室の数(令和3年度中に整備予定の教室を含む。)

遠隔授業システムを常設する教室数	1 教室
------------------	------

4. 令和4年度に遠隔授業で開設する科目数等(受信校のみ)

遠隔授業を実施する予定の合計科目数	1 科目
遠隔授業で実施する科目の合計単位数	3 単位

令和5年度実施計画書（抜粋）

遠隔授業を行う教科・科目に関する資料

受信校名	吉賀高等学校		課程	全日制
			学科	普通科
教科	地理歴史科	開設学年		第3学年
科目	地理A	遠隔授業開始年度		令和5年度
配信校名	益田高等学校			配信教室の生徒の有無 無
同時に受信する学校（学年）	(年)		(年)	
	(年)		(年)	
遠隔授業で実施する主な理由		多様な教科・科目の開設		
		習熟度別指導の実施		
		免許外教科担任制度の解消		
	○	その他（理由を記入） 日本史を専門とする教員が地理を指導するような状況の解消		
単位数	2単位	必修・選択の別		選択
遠隔授業により期待される効果	吉賀高校では、令和3年度から地理の専門の教員が配置されなくなった。現2年生は全員地理Bを選択していることから、令和5年度は「地理A」を遠隔授業で行うことで、専門科目外で担当している教科の専門性向上を図る。			
受信教室	○	遠隔授業システムが常設されている教室		
		遠隔授業を実施する時間のみ機器を搬入する教室		
授業回数	70	年間の授業回数（授業1回当たり50分換算とする。以下同じ。）		
	62	遠隔による授業回数		
	8	対面による授業回数（年間授業回数－遠隔による授業回数）		
受信教室に配置される者	教員		教員以外の職員	
	○		職名：	
教員以外の職員の配置により期待される効果				

遠隔授業を行う教科・科目に関する資料

受信校名	津和野高等学校		課程	全日制
			学科	普通科
教科	公民科	開設学年		第3学年
科目	倫理	遠隔授業開始年度	令和5年度	
配信校名	益田高等学校		配信教室の生徒の有無	無
同時に受信する学校(学年)	(年)		(年)	
	(年)		(年)	
遠隔授業で実施する主な理由	<input type="radio"/>	多様な教科・科目の開設		
	<input type="radio"/>	習熟度別指導の実施		
	<input type="radio"/>	免許外教科担任制度の解消		
	<input type="radio"/>	その他(理由を記入)		
単位数	2単位	必修・選択の別		文系選択
遠隔授業により期待される効果	津和野高等学校の「倫理」は専門科目以外の教員が担当している。配信校からの遠隔授業を令和4年度に履修した2年生について、3年次の選択科目にして連続性を持たせることで、生徒の進路保障につながる上でも有効な科目選択になると考える。			
受信教室	<input type="radio"/>	遠隔授業システムが常設されている教室		
	<input type="radio"/>	遠隔授業を実施する時間のみ機器を搬入する教室		
授業回数	70	年間の授業回数(授業1回当たり50分換算とする。以下同じ。)		
	62	遠隔による授業回数		
	8	対面による授業回数(年間授業回数-遠隔による授業回数)		
受信教室に配置される者	教員		教員以外の職員	
	<input type="radio"/>		職名:	
教員以外の職員の配置により期待される効果				

遠隔授業を行う教科・科目に関する資料

受信校名	江津高等学校		課程	全日制
			学科	普通科
教科	公民科	開設学年		第3学年
科目	倫理	遠隔授業開始年度	令和4年度	
配信校名	益田高等学校		配信教室の生徒の有無	無
同時に受信する学校(学年)	(年)		(年)	
	(年)		(年)	
遠隔授業で実施する主な理由	<input type="radio"/>	多様な教科・科目の開設		
	<input type="radio"/>	習熟度別指導の実施		
	<input type="radio"/>	免許外教科担任制度の解消		
	<input type="radio"/>	その他(理由を記入)		
単位数	2単位	必修・選択の別		選択
遠隔授業により期待される効果	江津高校では、公民科の免許を持つ教員がいないため、公民の専門科目が未開講である。配信校から「倫理」を遠隔授業で行うことで、生徒の多様な選択教科、科目を開講でき、進路保障につながると考える。			
受信教室	<input type="radio"/>	遠隔授業システムが常設されている教室		
	<input type="radio"/>	遠隔授業を実施する時間のみ機器を搬入する教室		
授業回数	70	年間の授業回数(授業1回当たり50分換算とする。以下同じ。)		
	62	遠隔による授業回数		
	8	対面による授業回数(年間授業回数-遠隔による授業回数)		
受信教室に配置される者	教員		教員以外の職員	
	<input type="radio"/>		職名:	
教員以外の職員の配置により期待される効果				

遠隔授業を行う教科・科目に関する資料

受信校名	江津高等学校		課程	全日制
			学科	普通科
教科	情報科	開設学年		第2学年
科目	情報 I	遠隔授業開始年度	令和5年度	
配信校名	益田高等学校		配信教室の生徒の有無	無
同時に受信する学校(学年)	(年)		(年)	
	(年)		(年)	
遠隔授業で実施する主な理由		多様な教科・科目の開設		
		習熟度別指導の実施		
	<input type="radio"/>	免許外教科担任制度の解消		
	<input type="radio"/>	その他(理由を記入) 臨時免許等で担当している教科の専門性の高い指導の実施		
単位数	2×2クラス	必修・選択の別	必修	
遠隔授業により期待される効果	受信校の江津高等学校の「情報」は専門科目以外の教員が担当している。益田高等学校から専門科目とする教員が遠隔授業をすることにより、受信校の授業の質が向上すると考えられる。			
受信教室	<input type="radio"/>	遠隔授業システムが常設されている教室		
		遠隔授業を実施する時間のみ機器を搬入する教室		
授業回数	70	年間の授業回数(授業1回当たり50分換算とする。以下同じ。)		
	62	遠隔による授業回数		
	8	対面による授業回数(年間授業回数-遠隔による授業回数)		
受信教室に配置される者	教員		教員以外の職員	
	<input type="radio"/>		職名:	
教員以外の職員の配置により期待される効果				

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業
(COREハイスクール・ネットワーク構想)
令和4年度 成果報告書 (2年次)

令和5年4月発行

発行者 島根県教育庁教育指導課

住所 〒690-8502 島根県松江市殿町1番地

電話 0852-22-6863 F A X 0852-22-6026

